

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年2月1日
(第48期) 至 平成28年1月31日

株式会社 

神奈川県座間市東原五丁目1番11号

(E04853)

第48期（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出したデータに目次および頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書および上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	22
(4) ライツプランの内容	22
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(6) 所有者別状況	22
(7) 大株主の状況	23
(8) 議決権の状況	23
(9) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	30
第5 経理の状況	37
1. 連結財務諸表等	38
(1) 連結財務諸表	38
(2) その他	74
2. 財務諸表等	75
(1) 財務諸表	75
(2) 主な資産及び負債の内容	86
(3) その他	86
第6 提出会社の株式事務の概要	87
第7 提出会社の参考情報	88
1. 提出会社の親会社等の情報	88
2. その他の参考情報	88
第二部 提出会社の保証会社等の情報	89

[監査報告書]

[内部統制報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年4月20日
【事業年度】	第48期(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
【会社名】	株式会社シーイーシー
【英訳名】	COMPUTER ENGINEERING & CONSULTING LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田原 富士夫
【本店の所在の場所】	神奈川県座間市東原五丁目1番11号
【電話番号】	(046)252-4111
【事務連絡者氏名】	経理部長 筒井 伸二
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号 J R恵比寿ビル8F
【電話番号】	(03)5789-2441
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレートサポート本部長 藤原 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 本社事務所 (東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成24年1月	平成25年1月	平成26年1月	平成27年1月	平成28年1月
売上高 (千円)	40,513,818	39,652,981	40,923,351	41,838,719	42,750,778
経常利益 (千円)	734,585	1,633,841	1,930,441	2,820,145	3,440,979
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△1,300,083	1,267,402	1,120,371	1,762,149	1,289,471
包括利益 (千円)	△1,409,402	1,300,404	1,409,713	1,855,483	902,497
純資産額 (千円)	18,889,638	19,838,931	20,955,632	22,862,700	22,779,959
総資産額 (千円)	34,373,481	33,978,745	32,967,890	35,402,139	30,791,448
1株当たり純資産額 (円)	1,060.18	1,114.30	1,172.83	1,276.39	1,265.13
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△74.59	72.72	64.28	101.04	73.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	64.12	100.61	73.49
自己資本比率 (%)	53.8	57.2	62.0	62.9	71.7
自己資本利益率 (%)	△6.7	6.7	5.6	8.3	5.8
株価収益率 (倍)	—	7.70	10.44	10.02	16.88
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,135,221	2,388,363	2,074,345	4,470,737	2,243,663
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△523,558	△124,097	△583,141	△74,391	167,200
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,148,805	△1,113,339	△2,521,875	△696,298	△491,058
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,087,683	5,247,022	4,234,789	7,940,431	9,855,326
従業員数 (名)	2,593	2,492	2,415	2,280	2,278

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。また、第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第44期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成24年1月	平成25年1月	平成26年1月	平成27年1月	平成28年1月
売上高 (千円)	31,246,926	30,890,724	30,602,781	31,408,952	32,123,923
経常利益 (千円)	393,269	1,469,751	1,479,573	2,089,803	2,591,998
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△1,349,524	1,348,248	541,902	1,377,495	819,026
資本金 (千円)	6,586,000	6,586,000	6,586,000	6,586,000	6,586,000
発行済株式総数 (株)	18,800,000	18,800,000	18,800,000	18,800,000	18,800,000
純資産額 (千円)	18,088,115	19,098,549	19,533,628	20,610,562	20,115,120
総資産額 (千円)	31,688,600	31,374,294	29,704,101	31,470,825	26,426,157
1株当たり純資産額 (円)	1,037.80	1,095.77	1,119.52	1,179.24	1,148.82
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	20.00	25.00	25.00
(うち1株当たり中間 配当額) (円)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△77.43	77.36	31.09	78.98	46.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	31.01	78.65	46.68
自己資本比率 (%)	57.1	60.9	65.7	65.4	75.9
自己資本利益率 (%)	△7.1	7.3	2.8	6.9	4.0
株価収益率 (倍)	—	7.24	21.58	12.81	26.58
配当性向 (%)	—	25.85	64.33	31.65	53.29
従業員数 (名)	1,802	1,721	1,653	1,574	1,559

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。また、第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第44期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和43年2月	・株式会社コンピューターエンジニアーズ(資本金100万円)として東京都港区高輪に設立し、ソフトウェア開発事業を開始
昭和44年3月	・本店を渋谷区に移転
昭和46年10月	・名古屋事業所を開設
昭和47年1月	・大阪事業所を開設
昭和53年2月	・株式会社シーイーシーに社名変更
昭和55年8月	・福岡事業所を開設
昭和59年1月	・株式会社データエントリー(現・連結子会社、シーイーシークロスメディア株式会社)を設立
昭和60年5月	・宮崎台システムラボラトリを川崎市宮前区に建設
平成元年3月	・さがみ野システムラボラトリを神奈川県座間市に建設
平成2年1月	・株式会社ファナックビジネス(現・連結子会社、株式会社イーセクター)を設立
平成2年4月	・本店を神奈川県座間市(現在地)に移転
平成2年9月	・フォーサイトシステム株式会社の株式を取得(現・連結子会社)
平成2年11月	・東京証券取引所市場第二部に上場
平成3年7月	・さがみ野システムラボラトリ第2棟を神奈川県座間市に建設
平成7年12月	・大分シーイーシー株式会社(現・連結子会社)を設立
平成8年12月	・ISO9001の認証を取得
平成9年7月	・大分システムラボラトリを大分県杵築市に建設
平成11年3月	・財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの認証を取得
平成12年8月	・株式会社シーイーシー名古屋情報サービス(現・連結子会社、株式会社シーイーシーカスタマサービス)を設立
平成13年7月	・東京証券取引所市場第一部指定
平成14年1月	・神奈川県データセンターにおいて情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)適合性評価制度の認証を取得
平成15年4月	・本社事務所を東京都渋谷区恵比寿に開設
平成15年8月	・中国・上海市に現地法人「創注(上海) 信息技术有限公司」(現・連結子会社、シーイーシー(上海) 信息系统有限公司)を設立
平成16年11月	・大分県・大阪府にデータセンターを開設
平成16年12月	・神奈川県データセンターにおいて情報セキュリティマネジメントシステム英国規格(BS7799)の認証を取得
平成17年11月	・東京都にデータセンターを開設
平成19年2月	・検証サービス事業を第三者検証サービス「PROVEQ(プロベック)」としてブランド確立
平成19年3月	・東京・神奈川データセンターにおいて、ITサービス国際規格(ISO/IEC 20000)の認証を取得
平成21年1月	・神奈川第二データセンターを開設
平成21年9月	・株式会社宮崎太陽農園(現・連結子会社)を設立
平成22年9月	・中国浙江省杭州市にシーイーシー(杭州) 科技有限公司を設立(現・連結子会社) ・東京第二データセンターを開設
平成22年10月	・フォーサイトシステム株式会社が沖縄フォーサイト株式会社の株式を取得(現・連結子会社)
平成24年3月	・エコネットコンソーシアムより国内初の「ECHONET Lite」認証機関に認定
平成27年3月	・神奈川第二データセンターを譲渡

3 【事業の内容】

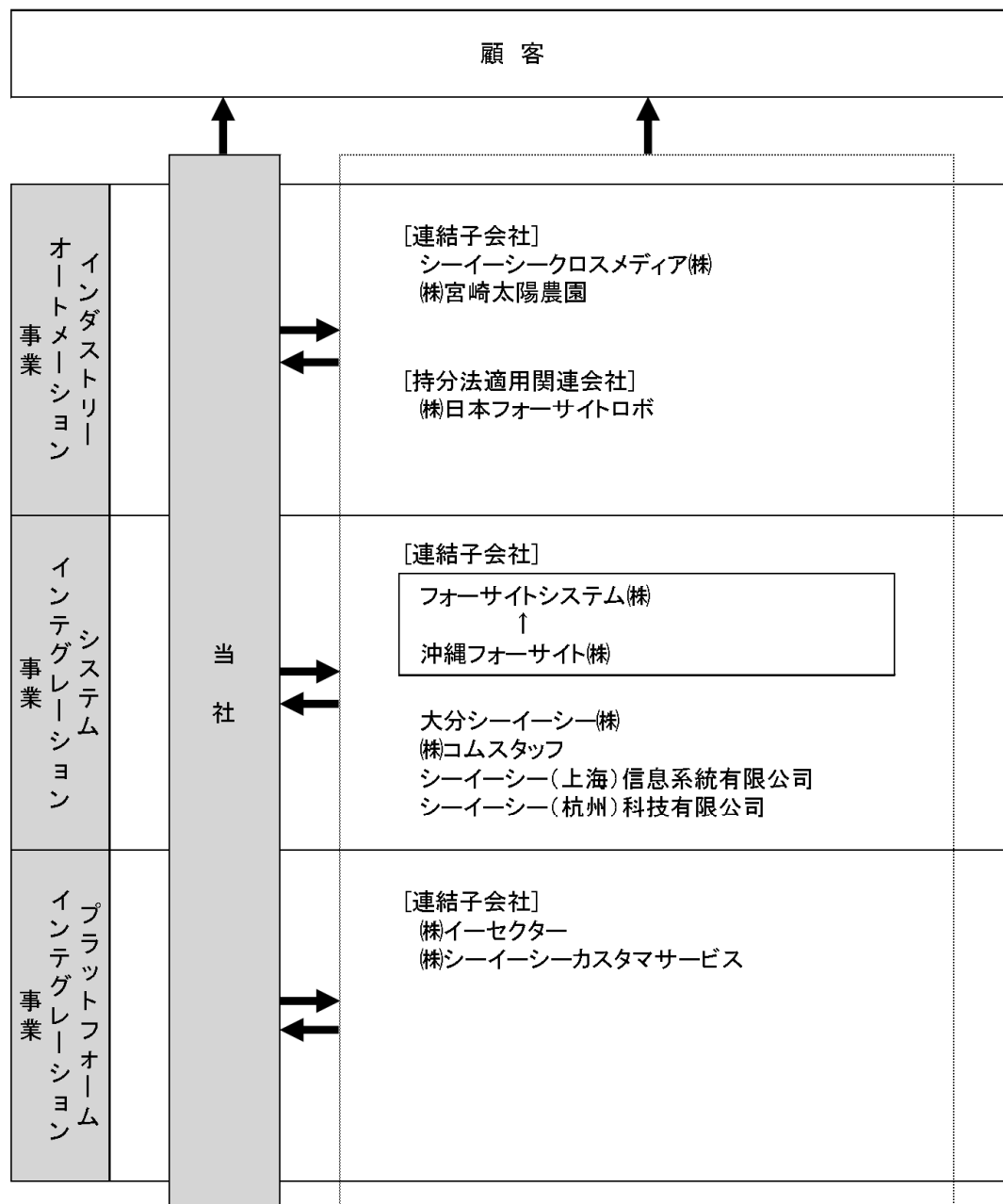
当社グループは、(株)シーイーシー(当社)、連結子会社10社および持分法適用関連会社1社により構成されております。なお、持分法適用の関連会社でありましたコニカミノルタビズコム(株)は、当連結会計年度において、全株式を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

事業内容と当社グループの当該事業に係る位置付け、およびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

セグメント	事業内容	主要な会社
インダストリーオートメーション事業	主として組立製造業のお客様向けに、「ものづくり分野の革新」をICTの側面から支える製品・サービスを提供	当社 シーイーシークロスメディア(株) (株)宮崎太陽農園 (株)日本フォーサイトロボ
システムインテグレーション事業	主として製造・金融・公共・官公庁/自治体分野のお客様向けに、業種・業務に特化したシステムインテグレーションサービスを提供	当社 フォーサイトシステム(株) 沖縄フォーサイト(株) 大分シーイーシー(株) (株)コムスタッフ シーイーシー(上海)情報システム有限公司 シーイーシー(杭州)科技有限公司
プラットフォームインテグレーション事業	ネットワークで繋がれた自社データセンターを中核に、お客様が推進する事業に最適なICTインフラや、業務遂行に必要なビジネスプラットフォームサービスを提供	当社 (株)イーセクター (株)シーイーシーカスタマサービス

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) フォーサイトシステム㈱	福岡県福岡市 中央区	250	システムインテグ レーション事業	83.2	—	役員の兼任 2名
沖縄フォーサイト㈱	福岡県福岡市 中央区	30	システムインテグ レーション事業	100.0 (100.0)	—	当社の子会社であるフォーサイトシ ステム㈱がシステムインテグレーシ ョン事業を委託しております。
㈱イーセクター	神奈川県座間市	100	プラットフォーム インテグレーション 事業	100.0	—	当社はプラットフォームインテグ レーション事業を委託しております。 当社は事務所を賃貸しております。 役員の兼任 1名
シーイーシー クロスメディア㈱	東京都渋谷区	200	インダストリーオ ートメーション事 業	50.0	—	当社はインダストリーオートメーシ ョン事業を委託しております。 役員の兼任 3名
㈱シーイーシー カスタマサービス	神奈川県座間市	50	プラットフォーム インテグレーション 事業	100.0	—	当社はプラットフォームインテグ レーション事業を委託しております。 当社は事務所を賃貸しております。 当社は運転資金として長期の貸付け をしております。 役員の兼任 1名
大分シーイーシー㈱	大分県杵築市	30	システムインテグ レーション事業	100.0	—	当社はシステムインテグレーション 事業を委託しております。 当社は事務所を賃貸しております。 当社は運転資金として長期の貸付け をしております。 役員の兼任 1名
㈱コムスタッフ	福岡県福岡市 博多区	15	システムインテグ レーション事業	100.0	—	当社はシステムインテグレーション 事業を委託しております。 当社は事務所を賃貸しております。 役員の兼任 2名
シーイーシー(杭州) 科技有限公司	中国浙江省 杭州市	120	システムインテグ レーション事業	100.0	—	当社はシステムインテグレーション 事業を委託しております。 役員の兼任 1名
シーイーシー(上海) 信息系统有限公司	中国上海市	(千\$) 1,750	システムインテグ レーション事業	91.7	—	当社はシステムインテグレーション 事業を委託しております。 役員の兼任 1名
㈱宮崎太陽農園	宮崎県宮崎市	10	インダストリーオ ートメーション事 業	49.0	—	当社は運転資金として短期および長 期の貸付けをしております。なお、 当社より債務保証を受けておりま す。 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) ㈱日本フォーサイトロボ	東京都渋谷区	30	インダストリーオ ートメーション事 業	33.3	—	当社はインダストリーオートメーシ ョン事業を委託しております。 役員の兼任 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。
4 シーイーシークロスメディア㈱および㈱宮崎太陽農園の持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
5 フォーサイトシステム㈱については売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	8,159,284千円
	(2) 経常利益	715,909千円
	(3) 当期純利益	459,692千円
	(4) 純資産額	3,648,839千円
	(5) 総資産額	4,744,466千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
インダストリーオートメーション事業	558
システムインテグレーション事業	1,096
プラットフォームインテグレーション事業	505
全社(共通)	119
合計	2,278

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,559	41.6	16.0	6,084

セグメントの名称	従業員数(名)
インダストリーオートメーション事業	548
システムインテグレーション事業	544
プラットフォームインテグレーション事業	375
全社(共通)	92
合計	1,559

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
- 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度(平成27年2月1日～平成28年1月31日)におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資の増加や雇用環境の改善がみられるなど、総じて緩やかな景気回復基調で推移いたしました。一方、欧州の債務問題や新興国・中国経済の減速懸念、中東の情勢不安等の海外景気下振れリスクが存在しており、先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス産業においては、国内経済の緩やかな回復を背景に企業のIT投資が活発化しており、マイナンバー対応やIoT(「モノ」に通信機能を持たせ、ネットワークを通じて相互に連携する技術)関連ビジネスの拡大、ワークスタイルの変革や次世代セキュリティの検討など、新たなICTサービスの創出が求められております。

このような情勢のなか、当社グループは、今期(平成28年1月期)策定の中期経営計画「INTEGRATE」(インテグレート:統合する、調和する、完成する)を掲げ、事業構造の改革と事業効率の改善に取り組んでまいりました。具体的には、事業継続に多額の投資が必要な神奈川第二データセンターを譲渡し、経営リスクの軽減を図るとともに今後のデータセンター事業の方向性を明確にしたほか、「商品を変える」というコンセプトのもと、工場自動化ソリューションや認証印刷ソリューションなど自社開発製品の機能強化を目的とした追加投資を実施いたしました。さらには、新規ビジネスチャンスを獲得すべく日本マイクロソフト社と連携した業務支援サービス基盤「Convergent®」(コンバージェント)など、協業企業との連携強化を含めた新規サービスを発表するなど、各種成長戦略を押し進め、着実に成果を上げてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、神奈川第二データセンター譲渡による減収減益要因がみられたものの、上記の各種成長戦略が計画どおり進捗したことに加え、既存顧客との取引拡大や新規顧客開拓が堅調に推移したことで、売上高は427億5千万円、前期比9億1千2百万円(2.2%)の増となりました。利益面については、増収に伴う売上総利益の増加や自社開発製品の販売増加等により、営業利益は32億5千5百万円、前期比3億8千万円(13.3%)の増となったほか、株高による保有有価証券の評価益計上や支払利息の低減により、経常利益は34億4千万円、前期比6億2千万円(22.0%)の増となりました。一方、前期の投資有価証券売却による特別利益計上の反動減ならびに神奈川第二データセンター譲渡による特別損失計上等により、当期純利益は12億8千9百万円、前期比4億7千2百万円(26.8%)の減となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

当社グループは、今後の成長戦略において強みを最大限に活かすための組織体制に変更することを目的として、当連結会計年度より、従来の報告セグメント「品質検証サービス」、「IT基盤サービス」、「ビジネス支援サービス」および「システム構築サービス」の4区分を「インダストリーオートメーション事業」、「システムインテグレーション事業」および「プラットフォームインテグレーション事業」の3区分に変更しております。したがって、前期比較については、前期実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。

インダストリーオートメーション事業	主として組立製造業のお客様向けに、「ものづくり分野の革新」をICTの側面から支える製品・サービスを提供
システムインテグレーション事業	主として製造・金融・公共・官公庁/自治体分野のお客様向けに、業種・業務に特化したシステムインテグレーションサービスを提供
プラットフォームインテグレーション事業	ネットワークで繋がれた自社データセンターを中核に、お客様が推進する事業に最適なICTインフラや、業務遂行に必要なビジネスプラットフォームサービスを提供

(インダストリーオートメーション事業)

インダストリーオートメーション事業におきましては、製造業顧客を支援するスマートファクトリー関連の自社開発製品の機能強化に取り組んでまいりました。業績面においては、製造業の既存顧客の設備投資増加に伴うシステム開発案件の取引拡大、ならびに工場自動化ソリューションの「Facteye®」（ファクティエ）を始めとする自社開発製品のライセンス販売増加等により、売上高は95億9千1百万円、前期比6億9千4百万円(7.8%)の増、営業利益は16億7千3百万円、前期比3億1千9百万円(23.6%)の増となりました。

(システムインテグレーション事業)

システムインテグレーション事業におきましては、当社グループと相互補完的な製品・サービスを保有するパートナー企業と戦略的な協業推進・強化を図り、日本マイクロソフト社との連携ビジネス「Convergent®」等の新規サービスの提供に取り組んでまいりました。業績面においては、金融・製造業向けシステム構築やニアショア開発が堅調に推移したほか、既存顧客との取引拡大、新規顧客の獲得ならびに上記の新規サービスが業績に貢献し、売上高は211億4千8百万円、前期比16億5千2百万円(8.5%)の増、営業利益は34億5千3百万円、前期比2億4千1百万円(7.5%)の増となりました。

(プラットフォームインテグレーション事業)

プラットフォームインテグレーション事業におきましては、成長戦略推進の一環として神奈川第二データセンターを譲渡し、経営リスクの軽減を図ったほか、認証印刷ソリューション「SmartSESAME® SecurePrint!」（スマートセサミ セキュアプリント）シリーズにおいて「マルチスキャン」、「コンビニプリント」など、自社開発製品の機能追加等に注力してまいりました。業績面においては、神奈川第二データセンターの譲渡による減収減益の影響等により、売上高は120億1千1百万円、前期比14億3千4百万円(10.7%)の減、営業利益は13億3千万円、前期比3億7千2百万円(21.9%)の減となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、98億5千5百万円と前連結会計年度末に比べ19億1千4百万円増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは22億4千3百万円のプラスとなりました。前年度からは税金等調整前当期純利益が13億2千3百万円減少したことや減価償却費が6億3千5百万円減少したことなどにより22億2千7百万円の収入減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1億6千7百万円のプラスとなりました。前年度からは固定資産の売却による収入5億1千8百万円増加したことなどにより2億4千1百万円の収入増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは4億9千1百万円のマイナスとなりました。前年度からはリース債務の返済による支出2億8千8百万円減少したことなどにより2億5百万円の支出減となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
インダストリーオートメーション事業	8,504,271	4.8
システムインテグレーション事業	18,881,577	3.7
プラットフォームインテグレーション事業	9,712,597	△14.3
合計	37,098,446	△1.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
インダストリーオートメーション事業	9,816,751	9.3	1,651,661	15.8
システムインテグレーション事業	20,814,704	2.7	3,369,395	△9.0
プラットフォームインテグレーション事業	11,674,596	△9.0	3,121,881	△9.7
合計	42,306,052	0.5	8,142,938	△5.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
インダストリーオートメーション事業	9,591,151	22.4	7.8
システムインテグレーション事業	21,148,304	49.5	8.5
プラットフォームインテグレーション事業	12,011,321	28.1	△10.7
合計	42,750,778	100.0	2.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

昨年の日本経済は、日銀による継続的な金融緩和政策による円安により、大手輸出企業を中心として大幅な業績改善が見られたものの、年央以降では中国経済の急速な減速懸念とその他新興国の経済低迷、ギリシャ債務危機の再燃や米国の景気減速懸念、さらには急速な原油安による産油国経済の減速など、世界経済の先行き不透明感が増したことで急激な円高傾向になりました。一方、日本国内では、外国人観光客の大幅な増加によるインバウンド消費の拡大などもあり、総じて緩やかな回復基調が継続しています。

しかしながら、現在に至っても世界経済減速の不安は払拭されておらず、英国のEU離脱による欧州経済混乱の可能性や東アジア地域の領有権問題による緊張増幅、米国大統領選挙の動向など、世界経済発展に影響のあるリスクがさらに増加している状況にあります。

日本経済は、現在のところ大手企業を中心として成長のための積極的な投資マインドは続いており、今後も回復傾向は続くものと思われませんが、グローバル経済が浸透している今日、世界経済の変化によっては大きな影響を受ける可能性があります。

ITサービス産業においては、第4次産業革命を標榜したロボット分野や自動運転分野の発展、進化するAI、ビッグデータの活用拡大、さらなるクラウドサービスの普及、センシングやネットワーク技術の発展を背景としたIoTの実現(※)、巧妙化するサイバー攻撃に対応するための次世代セキュリティサービスなど、企業の課題解決と成長に対して、ICTサービスの重要性がさらに増しております。

このような状況のもと、当社グループは世界経済の変動を注視し、市場の変化を常に把握しつつ、大手輸出企業を始めとする主要顧客の設備投資計画の見直しなどを敏感に察知していきながら、以下の4つの経営課題に対処してまいります。

- ① 事業効率の向上
平成30年1月期に経常利益率8%、ROE10%超の達成
- ② 事業構造改革の推進
特徴ある事業モデルに集中し、効率の高い事業構造への変革
- ③ 製品・サービスの創出
積極的な商品開発投資により、継続的な成長を可能とする製品やサービスの創出
- ④ 働きやすい会社の実現
仕事と生活の調和(ワークライフバランス)がとれた就労環境の実現

これら経営課題に着実に対処し、第1期中期経営計画の目標達成に邁進するとともに、顧客企業の発展に貢献し、当社のさらなる成長を目指してグループ一丸となって取り組んでまいります。

(※)IoTを実現するためにはモノの状態をデータ化するセンシング技術と、データ収集のためのネットワーク技術が必要とされます。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資家の投資判断上、重要であると考えられる主な事項は以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の防止および発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成28年4月20日)現在において、当社が判断したものです。

(1) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは、業務遂行上、顧客が有する様々な機密情報を取り扱う機会が多く、慎重な対応や厳格な情報管理の徹底が求められており、データセンターにおける「ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)適合評価制度」の認証やプライバシーマークの全社取得など万全の対策を取っております。さらに半年に一度、グループ全体で情報セキュリティ教育を実施し、情報管理体制の強化を図っております。しかしながら、これらの施策にもかかわらず個人情報や顧客情報がコンピュータウイルスやサイバー攻撃などにより万一漏洩した場合、多額の損害賠償責任を負うとともに、社会的信用の喪失にも繋がり、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) コンプライアンスに関するリスク

当社グループは、「シーイーシーグループ企業行動指針」「シーイーシー社員行動基準」を制定し、企業倫理の向上を図るとともに、社員一人ひとりに法令および社内規程等の遵守を徹底させております。しかしながら、コンプライアンスに関わるリスクを完全に回避することはできないことから、法令に違反し、または業務を展開するうえで、法令等に接触する事態が発生した場合には、当社グループの社会的信用や業績に影響を与える可能性があります。

(3) 顧客に関するリスク

当社グループの売上高に占める上位10社の比率は約4割であり、製造業向けの売上合計もまた、約4割を占めております。安定顧客に対する売上比率、および特定業種に対する売上比率が高いことは、グループの強みでもあります。経済情勢・国際情勢の変化に伴い顧客の事業環境が変化した場合、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) プロジェクトマネジメントに関するリスク

様々なプロジェクトを進めていくうえで、ますますプロジェクトマネジメントの重要性が高まっており、その強化が不可欠な課題であります。当社グループでは、具体的な強化策としまして、受注審査において受注額の妥当性やリスクなどを事前評価するとともに、プロジェクトの監視を実施しております。

また、プロジェクトマネジメントに関する教育を通じてQCDS（高品質、適正価格、納期厳守、高生産性）の徹底に努めております。しかしながら、法令・社会情勢の変化等の外部要因をはじめとする、プロジェクトの進行を阻害するリスクを完全に回避することができない場合、プロジェクトの採算が悪化し、グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材の確保・育成に関するリスク

当社グループが事業を遂行するうえで重要なのが、高度な技術力やノウハウなどを兼ね備えた優秀な人材を確保することです。当社グループでは、人事・教育制度を充実させて人材育成にも積極的に取り組んでおります。しかしながら、経済状況や雇用情勢などに加え、同業他社との人材獲得競争の激化などにより、優秀な人材が確保・育成できない場合、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 投資に関するリスク

当社グループは事業拡大や競争力強化のため新規事業の立ち上げ、設備投資、企業買収や資本提携などを行っております。投資効率を高めるため、事前に投資委員会などにおいて投資効果やリスク等を十分検討したうえで、投資を実施しております。しかしながら、社会情勢の変化や景気悪化などにより、投資案件が計画どおりに進まず当初見込んでいた利益が得られない場合、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 大規模災害や事故におけるリスク

当社グループは、国内に事業所およびデータセンターを保有しております。特に、データセンターにおきましては、顧客の資産を厳重なセキュリティ体制のもと、常に最適なシステム環境でのサービス提供を維持するため、自家発電設備の増強や震災対策などの設備投資も積極的に進めております。しかしながら、我々の想定を超える自然災害の発生や、長期にわたる電力不足、サイバー攻撃などの外部要因によるシステムトラブルなど業務継続に支障が起きた場合、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 外注取引に関するリスク

当社グループは、外部の技術力やノウハウ等を活用するため、システム開発や検証業務の一部を外部に委託しております。外注先の選定にあたっては、購買部門を中心に、技術力や外注コスト、信頼性などを総合的に勘案しております。しかしながら、外注先の都合による納期遅延や品質低下に加え、同業他社との競合により優秀な外注先が確保できない場合、当社グループの業績、財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 代表取締役岩崎宏達氏への依存に関するリスク

当社グループの創業者である代表取締役岩崎宏達氏は、経営方針や事業戦略の決定などグループの発展に極めて重要な役割を果たしております。岩崎宏達氏が今後不測の事態により業務執行が困難となった場合、当社グループの業績、財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、データセンター事業に関する全般的な見直しを行い、平成27年3月6日開催の取締役会において、所有する神奈川第二データセンターの建物及び構築物等の譲渡を決議し、同日に譲渡契約を締結しました。

1. 譲渡した相手会社の名称

エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社

2. 譲渡の内容

譲渡資産の種類	建物及び構築物等
譲渡価額	864,000千円
引渡日	平成27年3月6日

3. 損益に与える影響額

当該譲渡により、当連結会計年度において、固定資産売却損1,815,517千円を特別損失として計上しました。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、変化する顧客のニーズに対応できる特徴ある製品・サービスを創出することを目的としており、提出会社中心に進めております。

具体的な研究開発としましては、主に自社商品の競争力強化、ならびに顧客に価値あるICTサービスを提供するための技術力強化をテーマに、次のような活動を行ってまいりました。

当連結会計年度の研究開発費は、266,981千円であり、主な研究開発活動は次のとおりであります。

(インダストリーオートメーション事業)

製造業を中心に今後の大きな潮流となるIoT時代の到来を見据え、工場・設備の自動化を支援するスマートファクトリー分野向けシステム「Facteye®」（ファクティエ）および「Virfit®」（バーフィット）の次期バージョンの開発に着手しました。製造工場内のさまざまな設備機器から稼動状況を収集し、ビッグデータの分析基盤によって予兆保全や生産効率の最適化を支援することを目的に継続的な開発を行っております。また、機械学習の一つであるディープラーニングの手法を用いた品質検査サービスにおいては、製品開発に着手しました。

この結果、当連結会計年度における研究開発費は、122,369千円となりました。

(システムインテグレーション事業)

お客様の多岐にわたる業種・業務システムを構築してきたノウハウを活かし、新たなICTソリューションビジネスの創出にアプローチする中、ハードウェア・ソフトウェアの保守切れやICT環境の変化により柔軟に対応できなくなった顧客の既存システムを最適化するマイグレーションサービス「Re@nove®」（リノーブ）の開発を行いました。また、官公庁分野の基幹システムの構築実績とノウハウを活かし、自治体向けならびに民間企業向けに、マイナンバー導入支援サービスの基盤となるシステム開発を行いました。そして、古野電気株式会社と協業をすすめている事業においては、クラウド型ETC利用車両認識サービス「CaoThrough®」（カオ・スルー）(*)の本格市場投入を開始しました。さらに、日本マイクロソフト株式会社との協業体制を強化し、同社が提供するクラウドサービスと当社の業務ノウハウを融合し、経営・人事・営業向けに特化した業務生産性向上支援サービス「Convergent®」（コンバージェント）の開発を行いました。

この結果、当連結会計年度における研究開発費は、64,734千円となりました。

(プラットフォームインテグレーション事業)

認証印刷ソリューション「SmartSESAME® SecurePrint!」（スマートセサミ セキュアプリント）シリーズにおいては、顧客のワークスタイルの変化に対応し、利便性や情報漏えいリスク低減などの価値を提供するため、統合ログ管理サービス、コンビニプリントサービスなど各種製品開発を行いました。

この結果、当連結会計年度における研究開発費は、79,877千円となりました。

(*)CaoThroughは、古野電気株式会社の商標です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」にて記載したとおりです。

(3) 財政状態の分析

① 流動資産

流動資産の残高は208億3千2百万円で、前連結会計年度末と比べ25億5千5百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が21億2千9百万円増加したことが主な要因です。

② 固定資産

有形固定資産の残高は74億8百万円で、前連結会計年度末と比べ69億5百万円の減少となりました。これは、リース資産が35億8千4百万円減少、建物及び構築物が32億2百万円減少したことが主な要因です。

無形固定資産の残高は2億5千8百万円で、前連結会計年度末と比べ6千万円の減少となりました。これは、ソフトウェアが5千万円減少したことが主な要因です。

投資その他の資産の残高は22億9千2百万円で、前連結会計年度末と比べ2億円の減少となりました。これは、長期前払費用が1億3千4百万円減少、関連会社株式が9千7百万円減少したことが主な要因です。

この結果、固定資産の残高は99億5千9百万円で、前連結会計年度末と比べ71億6千5百万円の減少となりました。

③ 流動負債

流動負債の残高は58億9千4百万円で、前連結会計年度末と比べ46億7千6百万円の減少となりました。これは、リース債務が36億3千2百万円減少、資産除去債務が7億1千9百万円減少したことが主な要因です。

④ 固定負債

固定負債の残高は21億1千7百万円で、前連結会計年度末と比べ1億4千8百万円の増加となりました。これは、退職給付に係る負債が5億6千4百万円増加した一方、繰延税金負債が4億9百万円減少したことが主な要因です。

⑤ 純資産

純資産の残高は227億7千9百万円で、前連結会計年度末と比べ8千2百万円の減少となりました。これは、当期純利益の計上などにより、株主資本が3億円増加した一方で、その他有価証券評価差額金の減少や退職給付に係る調整累計額の減少などにより、その他の包括利益累計額が4億7千3百万円減少したことが主な要因です。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」にて記載したとおりです。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

指標	26年1月期	27年1月期	28年1月期
自己資本比率 (%)	62.0	62.9	71.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.5	49.9	70.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	2.2	0.9	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.3	22.5	97.8

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価×(期末発行済株式総数-期末自己株式数)により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結損益計算書の支払利息を使用しております。

② 資金需要

当社グループの主な資金需要は、生産活動に必要な運転資金、販売費及び一般管理費等の営業活動費であり、これらについては現在手元資金で賄える状況であります。変化する経営環境に対処するため、手元資金確保を目的とした短期借入を行っております。今後も安定した経営基盤に基づく収益向上を図り営業活動によるキャッシュ・フローの増加に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資について当社グループ（当社および連結子会社）では、各社間で重複投資がないよう当社が調整し、実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資の総額は529,482千円であり、セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

（インダストリーオートメーション事業）

ソフトウェア開発の環境整備のため、パソコンやサーバ等通信機器の取得を実施いたしました。

当連結会計年度における設備投資額は、提出会社2,368千円であります。

（システムインテグレーション事業）

システムインテグレーションサービスの提供のため、サーバ等の通信機器の取得を実施いたしました。

当連結会計年度における設備投資額は、提出会社39,252千円、連結子会社27,793千円であります。

（プラットフォームインテグレーション事業）

主にクラウドサービスにおける電源設備工事やサーバ等通信機器の取得、現有設備の更新・補強等を実施いたしました。

当連結会計年度における設備投資額は、提出会社151,668千円、連結子会社1,306千円であります。

（全社）

自社保有ビルの改修工事や事務所移転工事のほか、業務効率化を目的とし、パソコンや社内インフラ設備等の取得を実施いたしました。

当連結会計年度における設備投資額は、提出会社286,703千円、連結子会社20,391千円であります。

また、プラットフォームインテグレーション事業において、提出会社はデータセンター事業に関する全般的な見直しを行い、平成27年3月6日開催の取締役会において、所有する神奈川第二データセンターの建物及び構築物等の譲渡を決議し、同日に譲渡契約を締結しました。詳細は、「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成28年1月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	インダストリーオート メーション事業	開発サービス	—	— (—)	—	—	—	25
	システムインテグレイ ション事業	ソリューション サービス	640	— (—)	—	8,819	9,459	324
	プラットフォームイン テグレーション事業	ITサービス	—	— (—)	—	2,589	2,589	80 (37)
	全社	本社機能	31,409	— (—)	—	40,189	71,598	41
宮崎台システム ラボラトリ (川崎市宮前区)	インダストリーオート メーション事業	開発サービス	2,223	— (—)	—	222	2,445	126
	システムインテグレイ ション事業	ソリューション サービス	—	— (—)	—	60	60	—
	プラットフォームイン テグレーション事業	ITサービス	—	— (—)	—	10,652	10,652	166
	全社	本社機能	359,259	418,300 (859.00)	—	22,434	799,994	1
さがみ野システム ラボラトリ (神奈川県座間市)	インダストリーオート メーション事業	開発サービス	1,702	— (—)	—	0	1,702	64
	システムインテグレイ ション事業	ソリューション サービス	—	— (—)	—	22,068	22,068	28 (93)
	プラットフォームイン テグレーション事業	ITサービス・ データセンター	275,686	— (—)	—	121,450	397,136	88
	全社	本社機能	2,759,452	1,125,000 (6,413.21)	—	106,413	3,990,866	41
大分システム ラボラトリ (大分県杵築市)	システムインテグレイ ション事業	ソリューション サービス	—	— (—)	—	—	—	— (64)
	プラットフォームイン テグレーション事業	ITサービス	—	—	—	78	78	—
	全社	本社機能	177,878	232,293 (17,162.00)	—	8,250	418,422	—
名古屋事業所 (名古屋市中区)	インダストリーオート メーション事業	開発サービス	1,774	— (—)	—	6,281	8,056	332
	システムインテグレイ ション事業	ソリューション サービス	7,997	— (—)	—	22	8,019	—
	プラットフォームイン テグレーション事業	ITサービス	3,021	— (—)	—	—	3,021	1
	全社	本社機能	53,373	— (—)	—	14,932	68,305	4
大阪事業所 (大阪市淀川区)	システムインテグレイ ション事業	ソリューション サービス	3,686	— (—)	—	2,801	6,488	191
	全社	本社機能	43,049	— (—)	—	8,822	51,872	2
福岡事業所 (福岡市博多区)	インダストリーオート メーション事業	開発サービス	3,607	— (—)	—	—	3,607	1
	システムインテグレイ ション事業	ソリューション サービス	—	— (—)	—	—	—	1 (35)
	プラットフォームイン テグレーション事業	ITサービス	—	— (—)	—	0	0	32
	全社	本社機能	10,658	— (—)	—	4,499	15,158	3
東京第一データセ ンター (東京都)	プラットフォームイン テグレーション事業	データセンター	57,659	— (—)	—	187,483	245,142	3
	全社	本社機能	3,331	— (—)	—	395	3,727	—
東京第二データセ ンター (東京都)	プラットフォームイン テグレーション事業	データセンター	221,231	— (—)	261	349,952	571,446	5
	全社	本社機能	—	— (—)	—	18,019	18,019	—

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、車両運搬具及び工具、器具及び備品であります。
2 連結子会社に事務所を賃貸しており、従業員数を()表示しております。
3 上記の額に消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成28年1月31日現在)

会社名	事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
フォーサイトシステム㈱	本社 (福岡市中央区)	システムインテグレーション事業	ソリューションサービス	—	— (—)	—	73,679	73,679	376
		全社	本社機能	288,657	647,854 (537.30)	—	2,622	939,135	27

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、車両運搬具及び工具、器具及び備品であります。
2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
3 フォーサイトシステム㈱以外の連結子会社においては、事務所の賃貸および提出会社の開発設備の使用が主であり、主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）の設備投資については、受注計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的には、連結会社各社が個別に策定しておりますが、連結子会社は当社の開発設備を使用する機会が多く、設備計画も少額であります。また、グループ全体での重複投資とならないよう提出会社が調整を図っております。

重要な設備の新設、改修および除却の主要計画は、以下のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

特記すべき事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年4月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,800,000	18,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	18,800,000	18,800,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

a. 平成25年5月21日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成28年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年3月31日)
新株予約権の数(個)	342	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	34,200 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成25年6月19日 至 平成55年6月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格および資本組入額(円)	発行価格 507 資本組入額 253.5 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左

b. 平成26年5月20日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成28年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年3月31日)
新株予約権の数(個)	353	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	35,300 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成26年6月18日 至 平成56年6月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 550 資本組入額 275 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左

c. 平成27年5月21日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成28年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年3月31日)
新株予約権の数(個)	242	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	24,200 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成27年6月17日 至 平成57年6月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 968 資本組入額 484 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数

本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数=調整前付与株式数×分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、本新株予約権を行使することにより交付を受ける株式1株あたりの払込金額を1円とし(以下、「行使価額」という。)、これに付与株式数を乗じた金額とする。

3 増加する資本金および資本準備金に関する事項

① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4 新株予約権の行使の条件

① 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役および監査役の地位を喪失した日の翌日から10日(10日目が休日にあたる場合には前営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。

② 新株予約権者は、上記①の規定にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議)がなされた場合は、当該承認日の翌日から30日間に限り、新株予約権を行使できるものとする。

③ 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとする。これにより新株予約権を承継した者は、上記①の規定にかかわらず、相続開始の日から1年間に限り、新株予約権を行使できるものとする。

④ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

⑤ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

5 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

6 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

① 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。

③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記1に準じて決定する。

④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

⑤ 新株予約権を行使することができる期間
組織再編行為の効力発生日から新株予約権の行使期間の末日までとする。

⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
上記3に準じて決定する。

⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

⑧ その他新株予約権の行使の条件

上記4に準じて決定する。

⑨ 新株予約権の取得事由および条件

当社の新株予約権の取得事由および条件に準じて決定する。

なお、当社の新株予約権の取得事由および条件は下記のとおりです。

イ. 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議)がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

ロ. 上記4に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

⑩ その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年6月18日	2,000,000	18,800,000	2,636,000	6,586,000	2,634,000	6,415,030

(注) 有償一般募集(スプレッド方式)2,000千株 発行価格2,764円
発行価額2,635円 資本組入額1,318円

(6) 【所有者別状況】

平成28年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	28	27	55	98	4	3,158	3,370	—
所有株式数 (単元)	—	41,575	3,113	50,723	20,652	27	71,860	187,950	5,000
所有株式数 の割合(%)	—	22.12	1.66	26.99	10.99	0.01	38.23	100.00	—

(注) 1 自己株式1,337,782株は、「個人その他」に13,377単元および「単元未満株式の状況」に82株が含まれて
おります。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ミツイワ株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目15番6号	22,236	11.82
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	18,193	9.67
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	16,800	8.93
シーイーシー従業員持株会	東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号 JR恵比寿ビル8F	9,715	5.16
岩崎宏達	東京都世田谷区	5,632	2.99
日本フォーサイト電子株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目15番6号	4,654	2.47
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,103	2.18
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	東京都新宿区新宿六丁目27番30号	2,851	1.51
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,020	1.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,001	1.06
計	—	88,205	46.91

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式13,377百株(7.11%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,337,700	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式(単元株式数は100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,457,300	174,573	同上
単元未満株式	普通株式 5,000	—	同上
発行済株式総数	18,800,000	—	—
総株主の議決権	—	174,573	—

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

2 上記「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シーイーシー	神奈川県座間市東原五丁目 1番11号	1,337,700	—	1,337,700	7.11
計	—	1,337,700	—	1,337,700	7.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、役員報酬制度見直しの一環として、役員退職慰労金制度を平成24年4月18日開催の第44回定時株主総会終結の時をもって廃止しております。これに代わる制度として、当社の取締役および監査役に対する株式報酬型ストック・オプション制度を導入しており、報酬等の一部をストック・オプションとして新株予約権を割り当てることで、株価変動のメリットとリスクを株主と共有し、企業価値向上に対する経営責任を明確にしております。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

① 2013年度ストック・オプション（新株予約権）

会社法に基づき、平成25年4月17日定時株主総会および平成25年5月21日取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成25年5月21日
付与対象者の区分および人数	当社取締役 8名、監査役 1名（社外監査役を除く）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

② 2014年度ストック・オプション（新株予約権）

会社法に基づき、平成26年5月20日取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成26年5月20日
付与対象者の区分および人数	当社取締役 7名、監査役 1名（社外監査役を除く）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

③ 2015年度ストック・オプション（新株予約権）

会社法に基づき、平成27年5月21日取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成27年5月21日
付与対象者の区分および人数	当社取締役 6名、監査役 1名 （社外取締役および社外監査役を除く）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	32	37
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(注)	18,500	9,874	—	—
保有自己株式数	1,337,782	—	1,337,782	—

(注) ストック・オプションの権利行使によるものであります。

3 【配当政策】

利益配分に関する基本方針としては、長期的展望に立ち、内部留保の確保と今後の経営環境および配当性向等を総合的に勘案し、配当政策を進めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の利益配当金は、中間配当として1株当たり10円を実施いたしました。また、期末配当金につきましては、当期の業績および財務状況等を総合的に勘案し、普通配当として1株当たり15円を実施し、年間では25円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年9月8日 取締役会決議	174,622	10.00
平成28年4月20日 定時株主総会決議	261,933	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成24年1月	平成25年1月	平成26年1月	平成27年1月	平成28年1月
最高(円)	460	584	738	1,199	1,293
最低(円)	286	358	511	583	851

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年8月	9月	10月	11月	12月	平成28年1月
最高(円)	1,115	1,019	1,104	1,159	1,293	1,252
最低(円)	886	907	923	1,024	1,117	1,024

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

男性11名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役会長 代表取締役	—	岩崎 宏達	昭和10年11月6日生	昭和33年4月 昭和43年2月 平成6年9月 平成9年2月	富士通(株)入社 (株)コンピューターエンジニアーズ(現(株)シーイーシー)設立 同 代表取締役社長 同 代表取締役会長(現任) フォーサイトシステム(株)代表取締役会長(現任)	(注)4	5,632
取締役社長 代表取締役	—	田原 富士夫	昭和32年2月5日生	昭和55年4月 平成9年4月 平成15年4月 平成16年2月 平成18年4月 平成22年11月 平成24年2月 平成26年2月	当社入社 同 ソフトウェア事業部コンテンツプロジェクト部長 同 取締役 同 執行役員 同 取締役兼執行役員 同 常務取締役兼常務執行役員 (株)シーイーシーカスタマーサービス代表取締役社長(現任) 当社 代表取締役社長(現任)	同上	105
専務取締役 (兼専務執行役員)	—	長田 一裕	昭和29年12月16日生	昭和52年7月 昭和59年8月 平成17年2月 平成20年4月 平成23年2月 平成24年2月 平成27年4月	(株)西洋美術入社 当社入社 同 執行役員 西日本事業本部長 同 取締役兼執行役員 シーイーシー(上海)情報システム有限公司董事長(現任) 当社 常務取締役兼常務執行役員 同 専務取締役兼専務執行役員(現任) 大分シーイーシー(株)代表取締役社長(現任)	同上	75
取締役 (兼執行役員)	—	河野 十四郎	昭和36年11月14日生	昭和57年4月 平成15年2月 平成22年2月 平成23年2月 平成26年4月 平成27年4月	当社入社 同 九州第一システム部長 同 プロフェッショナルサービス事業本部プラットフォームサービス事業部長 同 執行役員 同 取締役兼執行役員兼クラウドサービス事業部長 同 取締役兼執行役員(現任)	同上	49
取締役 (兼執行役員)	スマートファクトリー事業部長	立石 博	昭和37年1月18日生	昭和59年4月 平成17年2月 平成22年2月 平成23年2月 平成25年2月 平成27年4月	当社入社 同 西日本事業本部制御システム部長 同 第一システム事業本部第一システム開発事業部長 同 執行役員 同 ソリューションサービス事業部長 同 取締役兼執行役員兼インダストリーオートメーション事業スマートファクトリー事業部長(現任)	同上	29
取締役 (兼執行役員)	—	玉野 正人	昭和35年1月21日生	昭和57年4月 平成18年7月 平成19年1月 平成23年4月 平成27年4月	トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 同 コーポレートIT部生産物流システム室長 (株)トヨタコミュニケーションシステム出向 (公財)自動車リサイクル促進センター出向 当社 取締役兼執行役員(現任)	同上	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 (兼執行役員)	コーポレートサポート 本部長	藤原 学	昭和38年10月27日生	昭和61年4月 当社入社 平成19年2月 同 制御システム本部営業部長 平成22年2月 同 第一システム事業本部第一システム開発事業部第二システム開発部長 平成23年2月 同 第二ソリューションサービス事業部VR+Rソリューション部長 平成24年3月 同 総務部長 平成26年4月 同 監査役 平成27年4月 同 取締役兼執行役員兼コーポレートサポート本部長(現任)	(注) 4	32
取締役	—	中山 眞	昭和14年11月19日生	昭和37年3月 ㈱安川電機製作所(現㈱安川電機)入社 昭和63年6月 同 取締役 平成7年6月 同 常務取締役 平成10年6月 同 専務取締役 平成12年3月 同 代表取締役社長 平成16年3月 同 代表取締役会長 平成22年3月 同 取締役 平成22年6月 同 特別顧問 平成23年4月 当社 監査役 平成27年4月 同 取締役(現任)	同上	—
常勤監査役	—	小田 恭裕	昭和29年10月3日生	昭和53年4月 (財)日本海事科学振興財団(現(公財)日本海事科学振興財団)入所 昭和58年10月 当社入社 平成9年6月 同 総務部長 平成22年4月 同 執行役員 平成23年4月 同 監査役 平成26年4月 同 取締役兼執行役員兼管理本部長 平成27年4月 同 監査役(現任)	(注) 5	170
監査役	—	仲谷 栄一郎	昭和34年1月21日生	昭和59年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成3年10月 英国Allen&Overy法律事務所勤務 平成14年1月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所パートナー(現任) 平成19年4月 早稲田大学法学部非常勤講師 平成27年4月 当社 監査役(現任)	同上	—
監査役	—	廣瀬 治彦	昭和27年9月2日生	昭和56年10月 プライスウォーターハウス公認会計士共同事務所入所 昭和60年8月 公認会計士登録 平成6年7月 米国プライスウォーターハウスパートナー 平成9年3月 米国公認会計士登録(ジョージア州) 平成9年9月 米国公認会計士登録(ニューヨーク州) 平成18年9月 あらた監査法人代表社員 内部統制業務サポート部長 平成22年7月 同 代表社員 リスク管理コンプライアンス室独立性およびコンプライアンス担当パートナー 平成25年4月 広島大学客員教授非常勤講師(現任) 平成25年6月 ソフトバンク・テクノロジー㈱監査役(現任) 平成27年4月 当社 監査役(現任)	同上	—
計						6,102

- (注) 1 取締役 中山眞氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役 仲谷栄一郎、廣瀬治彦の両氏は、社外監査役であります。
- 3 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
上記以外に、執行役員は5名で、インダストリーオートメーション事業 中部第二サービス事業部長 服部豊、同事業 中部第一サービス事業部長 江上太、同事業 第一営業部および第三営業部担当 阿部誠、システムインテグレーション事業 西日本サービス事業部長 松本一晃、プラットフォームインテグレーション事業 データセンターサービス事業部長 姫野貴で構成されております。
- 4 平成28年4月20日選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 平成27年4月16日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
廣 田 雅 博	昭和30年12月3日生	昭和53年4月 平成6年2月 平成16年5月 平成19年2月 平成22年11月 平成23年2月 平成25年2月	当社入社 同 第一システム事業部第二システム部長 同 システム開発本部統括部長 同 情報システム本部長 執行役員 同 第一システム事業本部第二システム開発 事業部長 同 第一開発サービス事業部長 同 執行役員	58
原 悦 子	昭和49年10月18日生	平成13年10月 平成18年9月 平成19年4月 平成23年1月 平成24年4月 平成25年4月	弁護士登録(第二東京弁護士会) アンダーソン・毛利・友常法律事務所入所 ベルギーAllen&Overy法律事務所勤務 米国弁護士登録(ニューヨーク州) アンダーソン・毛利・友常法律事務所パート ナー(現任) 法務省 日本法令外国語訳推進会議委員 一橋大学法科大学院非常勤講師(現任)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループでは、経営の透明性と効率性の向上に加え、企業倫理の徹底がコーポレート・ガバナンスの基本と考え、「シーイーシーグループ企業行動指針」および「シーイーシーグループ社員行動基準」に定めた以下の方針に基づいて、企業経営にあたっております。

- ・法令および当社の規程等を遵守し、社会的良識をもって行動する。
- ・常に公正、透明、自由な競争を意識し、適正な取引を行う。
- ・迅速な意思決定と俊敏な行動により、経営の効率化を図り収益性を高めて、株主・取引先・パートナー企業の信頼に応えるとともに、会社の継続的な成長と発展を目指す。

体制につきましては、監査役制度を採用しております。取締役会と監査役および監査役会によって、取締役の職務執行の監督および監査を行っております。また、執行役員制度を導入し、業務執行権限を執行役員に委譲して執行責任を明確にするとともに、取締役会の意思決定を業務執行に迅速かつ的確に反映し、経営の効率化を図っております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

1 会社の機関の内容

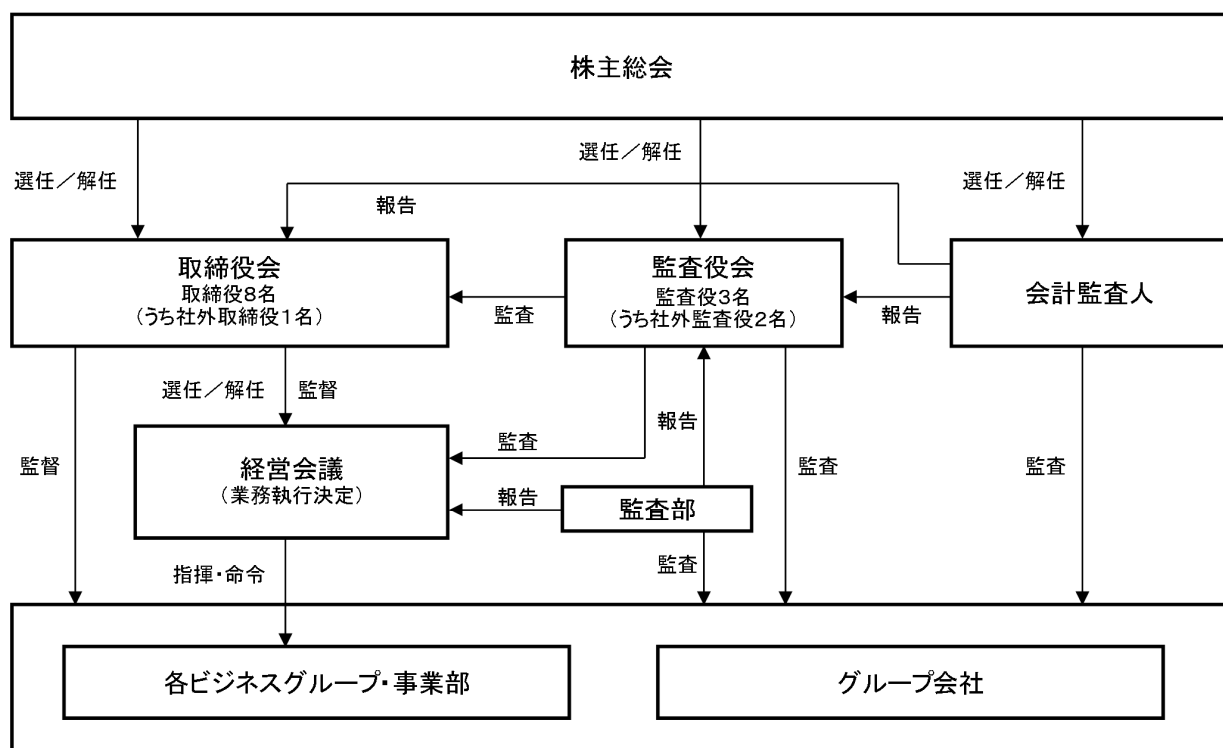
当社の取締役会は、社外取締役1名を含む8名で構成されており、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督する機関と位置づけております。

また、経営に関する重要な事項を審議する場としては、取締役社長、取締役、執行役員(うち5名の取締役がこれを兼務)、計12名で構成される経営会議があり、実務的な検討を行っております。

当社では監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む3名によって構成されております。

なお、当社では重要な法務的課題およびコンプライアンスにかかる事象については、随時顧問弁護士に相談し、会計監査人とは、重要な会計的課題について必要に応じて協議を重ねております。また、顧客満足や環境保全、社会・地域への貢献をはじめとしたCSR(企業の社会的責任)活動につきましても、活動計画などを策定し、積極的に取り組んでおります。

当社の経営の意思決定、業務執行、監督の体制は、下記のとおりであります。



2 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システム構築の基本方針に関し、以下のとおり定めております。

- ① 当社および当社子会社（以下、当社グループという）の取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - i) 取締役は、シーイーシーグループ企業行動指針の体現者として、法令および会社の規程類を遵守し、常に社会的良識をもって行動しなければならない。
 - ii) 取締役会は、実効性のある内部統制システムの構築と、全社的なコンプライアンス体制の確立に努めなければならない。
 - iii) 監査役は、会社法の定めるところにより取締役会に出席するほか、取締役が主催する重要な会議に出席し意見を述べるができるものとする。
- ② 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - i) 文書管理規程に基づき、次の各号に定める文書（電磁的記録を含むものとする。）を関連資料とともに、保存する。
 - 1) 株主総会議事録
 - 2) 取締役会議事録
 - 3) 取締役が主催するその他の重要な会議の議事の経過の記録
 - 4) 稟議書
 - 5) その他取締役の職務の執行に関する重要な文書
 - ii) 前項各号に定める文書の保存期間は、文書管理規程の定めるところによる。保管場所については文書管理規程に定めるところによるが、取締役または監査役から閲覧の要請があった場合、速やかに閲覧が可能である方法で保管するものとする。
- ③ 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - i) 経営会議もしくはそれに準ずる機関にリスク情報を集約し、組織的なリスク管理を行うことでリスクの顕在化防止および早期発見に努めるとともに、有事の際の迅速かつ適切な情報管理と緊急体制を整備する。
- ④ 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - i) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための基礎として、毎月1回の定例取締役会および適宜臨時取締役会を開催し、重要事項について迅速かつ的確な意思決定を行う。
 - ii) 取締役会の意思決定を業務執行に迅速かつ的確に反映するとともに、その執行状況の監督強化を図るため、業務執行機能を分離させた執行役員制度を採用し、経営の効率化を図る。
- ⑤ 当社グループの使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - i) シーイーシーグループ企業行動指針を制定し、企業活動の根本理念を明確にするとともに、従業員向けには、日常的な行動の際の根拠となる社員行動基準を定め、各人に配布する。
 - ii) 従業員は、法令および会社の規程類あるいは社会通念に反する行為が行われていることを知ったときは、内部通報窓口へ速やかに通報しなければならない。
 - iii) 内部監査部門等は、内部監査規程に基づき、業務全般に対し、コンプライアンスの状況および業務の手續きと内容の妥当性等について定期的に内部監査を実施し、社長に対しその結果を報告する。
- ⑥ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制および子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
 - i) シーイーシーグループ企業行動指針を定め、コンプライアンスや情報セキュリティなどの理念の統一を保つ。
 - ii) 当社は、子会社ごとに当社の取締役から責任担当を定め、事業の総括的な管理を行う。
 - iii) 当社は、当社グループ全体の業務の適正を確保するため、子会社に対してその事業規模、業務形態を考慮し、可能かつ適切な範囲で規程の制定または当社規程を準用するよう指導、援助する。
 - iv) 当社は、子会社の重要な意思決定事項について、事前に当社取締役会で審議するほか、その他必要な情報について随時報告を求めるものとする。
- ⑦ 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人、当該使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - i) 監査役または監査役会は、内部監査部門等の要員に対し、必要に応じ監査業務の補助を命令することができる。
 - ii) 監査業務の補助を行う者は、その命令の範囲において取締役の指揮を外れるものとする。
 - iii) 監査業務の補助を行った者の人事異動・人事評価・懲戒処分は、監査役会の承認を得なければならない。

- ⑧ 当社グループの取締役および従業員が当社の監査役へ報告するための体制および当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 - i) 当社グループの取締役および従業員は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実および不正行為または法令・定款違反行為を発見した場合、内部通報窓口等を通じ、直接または間接的に当社の監査役へ速やかに報告しなければならない。なお、当社の監査役は、必要に応じてこれらの者から報告を求めることができる。
 - ii) 当社の監査役へ報告を行った当社グループの取締役および従業員に対し、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底しなければならない。
- ⑨ 当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
 - i) 監査役が職務の執行について生ずる費用の前払い等の請求を行った場合、当該監査役職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
- ⑩ その他当社の監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
 - i) シーイーシーグループ企業行動指針の定めに従い、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関係をもたず、不当な要求は拒絶し、資金提供を行わない。
 - ii) 平素より警察等の外部専門機関と連携して情報収集に努め、社内教育等により周知徹底を図り、組織的に反社会的勢力を排除できる体制を構築する。
 - iii) 法令等に基づき、取引相手が反社会的勢力でないことを確認するとともに、反社会的勢力であると判明した場合、契約を解除できる条項を設けるなどして、反社会的勢力とは一切の関係を遮断する。
- ⑪ 当社グループの反社会的勢力排除に向けた体制
 - i) シーイーシーグループ企業行動指針の定めに従い、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関係をもたず、不当な要求は拒絶し、資金提供を行わない。
 - ii) 平素より警察等の外部専門機関と連携して情報収集に努め、社内教育等により周知徹底を図り、組織的に反社会的勢力を排除できる体制を構築する。
 - iii) 法令等に基づき、取引相手が反社会的勢力でないことを確認するとともに、反社会的勢力であると判明した場合、契約を解除できる条項を設けるなどして、反社会的勢力とは一切の関係を遮断する。
- ⑫ 当社グループの財務報告の信頼性を確保するための体制
 - i) 金融商品取引法の定めに従って、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われる体制の整備、運用、評価を継続的に行い、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

3 リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務遂行上、顧客が有する様々な機密情報を取り扱う機会が多く、慎重な対応と、より厳格な情報管理の徹底が求められており、データセンターにおける「ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合評価制度」の認証や「プライバシーマーク」の取得など万全の対策を取っております。

また、リスクの防止および会社損失の最小化を図るため、リスク管理規程を制定し、業務遂行におけるリスクの回避、軽減その他必要な措置を徹底させております。経営会議にリスク情報を集約し、職務執行への活用を図るとともに、有事の際の迅速かつ適切な情報管理と緊急体制の構築を行っております。

情報セキュリティに関する具体的な対策として、以下の対策を講じております。

- ①情報セキュリティマネジメントシステムは、ISMSの要求事項に従って継続的に見直しを行い、効率的な運用を実施しております。併せて、定期的に情報セキュリティポリシーや情報管理規程などの見直しもを行い、充実を図っております。
- ②物理的セキュリティ対策は、全事業所にICカードによるセキュリティドアを設置するとともに、必要に応じた入室制限を実施し、厳重な対策を講じております。
- ③ソフトウェア面でのセキュリティ対策は、業務用PC等へのウイルス対策ソフトの導入、およびハードディスクの暗号化を実施。また業務に不必要なWebサイトにアクセスできないよう、フィルタリングソフトの導入を行っております。
- ④人的セキュリティ対策は、定期的に情報セキュリティ教育内容の見直しを行い、継続的に改善を図っており、近年そのリスクが顕著になっているソーシャルメディアに関しても、利用ガイドラインを制定し、情報漏えい等の対策を推進しております。

4 内部監査および監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の業務監査部門である監査部（8名）が、全部署の内部監査および調査を計画的に実施し、社長への結果報告と併せ被監査部門への改善要請を行っております。

とくに金融商品取引法に基づく内部統制監査においては、会計監査人と連携し、財務報告に係る内部統制の適正性と効率性について、詳細な監査を行っております。

監査役監査につきましては、各監査役が取締役会をはじめとした重要な会議に出席するほか、代表取締役社長への定期ヒアリングを実施し、常勤監査役は稟議書等の重要な書類の閲覧などを計画的に実施し、意思決定の過程および業務の執行状況を厳格に監視しております。

また、監査役会に監査部長の出席を求め、業務監査の実施状況について報告を受けることにより連携を図っております。

監査役は会計監査人が行う四半期レビュー報告に出席して状況把握に努めるほか、期末には監査役全員に対する会計監査人の監査結果報告を受け、また期中においても必要に応じ情報交換をするなどにより、効率的な監査を実施しています。

5 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社は、社外取締役および社外監査役の独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、当社と社外取締役および社外監査役との間に特別な利害関係はなく、選任にあたっては、東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

なお、社外取締役および社外監査役の全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。

中山眞氏は、上場会社の役員経験者であり、その役員在任中に培ってきた幅広い見識と経験を当社の経営に反映させるとともに、取締役会の監督機能を強化するため、社外取締役に選任しております。

仲谷栄一郎氏は、弁護士としての長年の経験と専門的な知識を当社の監査に反映させるため、社外監査役に選任しております。

廣瀬治彦氏は、公認会計士としての長年の経験と専門的な知識を当社の監査に反映させるため、社外監査役に選任しております。

上記3名は取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、知識・経験に基づく適宜の質問を行うなどにより、意思決定の妥当性を高めるほか、代表取締役社長との定期ヒアリングや監査部および会計監査人との情報交換などを通して、当社のコーポレート・ガバナンスの質的な向上に貢献しています。

当社は、社外取締役および社外監査役との間で会社法第427条第1項および当社定款の定めに基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役および社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

6 役員の報酬等

① 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	306,719	284,049	22,670	-	-	10名
監査役 (社外監査役を除く。)	15,802	14,499	1,303	-	-	2名
社外役員	6,600	6,600	-	-	-	4名

② 役員ごとの報酬等

氏名 (役員区分)	会社区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
岩崎 宏達 (取締役)	提出会社	162,394	150,000	12,394	-	-

(注) 1 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

2 連結子会社からの報酬等はありません。

③ 使用人兼務役員の使用人給与

該当事項はありません。

④ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

- i) 取締役の報酬につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、内規で定められた報酬テーブルと業績等を勘案して決定しております。
- ii) 監査役の報酬につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

7 株式の保有状況

① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 17銘柄

貸借対照表計上額の合計額 944,402千円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
富士通株	829,000	518,622	取引関係の円滑化・維持
コニカミノルタ株	75,000	97,950	同上
株三菱UFJフィナンシャル ・グループ	140,000	88,522	同上
株安川電機	30,000	45,630	同上
トヨタ自動車株	1,000	7,645	同上
株SCREENホールディングス	6,738	4,743	同上
オリックス株	1,200	1,640	同上
セイノーホールディングス株	1,221	1,573	同上
ソニー株	200	554	同上
株オリエントコーポレーション	1,495	246	同上
株みずほフィナンシャルグループ	1,080	209	同上

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
富士通(株)	829,000	412,261	取引関係の円滑化・維持
ファナック(株)	15,000	237,150	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	140,000	85,316	同上
コニカミノルタ(株)	75,000	75,075	同上
(株)安川電機	30,000	39,540	同上
三菱自動車工業(株)	30,000	28,860	当社事業の推進
トヨタ自動車(株)	1,000	7,200	取引関係の円滑化・維持
(株)SCREENホールディングス	7,576	6,999	同上
オリックス(株)	1,200	2,023	同上
セイノーホールディングス(株)	1,221	1,581	同上
ソニー(株)	200	504	同上
(株)オリエントコーポレーション	1,495	336	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,080	222	同上

8 会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法監査および金融商品取引法監査についての監査契約を締結しておりますPwCあらた監査法人が監査業務を行っております。

また、PwCあらた監査法人とは事前会計監査打合（四半期・期末決算毎）および会計監査結果報告（四半期・期末決算毎）などの会議を定例化して実施しており、また、経理部門および同監査法人とは、必要な都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携をとり、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山本昌弘氏および澤山宏行氏であり、PwCあらた監査法人に所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、その他23名であります。

(注) 従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

9 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

10 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

11 自己株式の取得

当社は、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規程により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

12 中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規程により、取締役会の決議によって7月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

13 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	50,000	—	50,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	50,000	—	50,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるシーイーシー（杭州）科技有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースのメンバーファームに対して、非監査業務に基づく税務諮問の報酬として、3,187千円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査法人より当社グループの会計監査（会社法、金融商品取引法）の意見表明に必要なかつ十分な人員および日数等の監査計画の提出を受け、会社と監査法人が協議を行い、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年2月1日から平成28年1月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成27年2月1日から平成28年1月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた監査法人により監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、同機構や独立監査人等が主催する研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,205,442	9,334,514
受取手形及び売掛金	8,098,136	9,107,031
有価証券	1,128,470	900,000
商品	109,949	63,148
仕掛品	490,232	※1 299,072
繰延税金資産	308,076	199,532
未収還付法人税等	—	210,734
その他	984,625	780,608
貸倒引当金	△47,987	△62,484
流動資産合計	18,276,944	20,832,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3,※4 13,898,350	※3,※4 9,081,620
減価償却累計額	△6,392,487	△4,777,788
建物及び構築物（純額）	7,505,863	4,303,832
土地	※3 2,004,644	※3 2,004,644
リース資産	5,569,132	277,598
減価償却累計額	△1,984,822	△277,337
リース資産（純額）	3,584,310	261
その他	※4 2,919,945	※4 3,037,341
減価償却累計額	△1,701,389	△1,937,808
その他（純額）	1,218,555	1,099,533
有形固定資産合計	14,313,373	7,408,272
無形固定資産		
のれん	4,632	—
ソフトウェア	251,361	200,374
ソフトウェア仮勘定	4,987	3,969
その他	57,724	53,707
無形固定資産合計	318,705	258,051
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 943,911	※2 965,137
繰延税金資産	266,928	227,751
退職給付に係る資産	—	19,065
その他	1,297,009	1,095,769
貸倒引当金	△14,734	△14,757
投資その他の資産合計	2,493,114	2,292,966
固定資産合計	17,125,194	9,959,289
資産合計	35,402,139	30,791,448

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,531,554	1,802,038
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	13,600	13,600
リース債務	3,632,773	294
未払法人税等	906,031	177,717
賞与引当金	458,983	458,998
受注損失引当金	4,783	1,010
資産除去債務	721,604	2,000
その他	2,950,886	3,088,535
流動負債合計	10,570,216	5,894,196
固定負債		
長期借入金	122,600	109,000
長期末払金	529,554	513,602
リース債務	294	—
繰延税金負債	528,197	118,417
役員退職慰労引当金	6,692	11,091
退職給付に係る負債	383,203	947,824
資産除去債務	398,679	417,357
固定負債合計	1,969,221	2,117,292
負債合計	12,539,438	8,011,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金	6,415,030	6,415,030
利益剰余金	10,490,409	10,767,225
自己株式	△1,730,501	△1,706,933
株主資本合計	21,760,937	22,061,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,173	△185,491
為替換算調整勘定	33,830	25,893
退職給付に係る調整累計額	373,150	190,170
その他の包括利益累計額合計	504,154	30,571
新株予約権	40,117	54,235
少数株主持分	557,491	633,829
純資産合計	22,862,700	22,779,959
負債純資産合計	35,402,139	30,791,448

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
売上高	41,838,719	42,750,778
売上原価	※1,※2 33,112,443	※1,※2 33,437,723
売上総利益	8,726,275	9,313,054
販売費及び一般管理費	※3,※4 5,852,032	※3,※4 6,057,893
営業利益	2,874,242	3,255,161
営業外収益		
受取利息	2,038	3,093
受取配当金	29,540	42,595
受取負担金	3,461	—
為替差益	—	419
有価証券評価益	43,440	111,705
持分法による投資利益	16,617	4,328
貸倒引当金戻入額	15,378	9,240
雑収入	40,615	38,838
営業外収益合計	151,090	210,220
営業外費用		
支払利息	198,378	22,940
為替差損	5,826	—
雑損失	982	1,461
営業外費用合計	205,188	24,402
経常利益	2,820,145	3,440,979
特別利益		
固定資産売却益	※5 290	※5 80
投資有価証券売却益	730,116	33,599
関係会社出資金売却益	—	8,194
特別利益合計	730,407	41,874
特別損失		
固定資産売却損	※6 565,904	※6 1,820,442
固定資産除却損	※7 19,262	※7 21,849
投資有価証券評価損	—	8,775
関係会社出資金売却損	4,083	—
厚生年金基金脱退損失	5,649	—
特別損失合計	594,900	1,851,067
税金等調整前当期純利益	2,955,652	1,631,786
法人税、住民税及び事業税	1,097,518	398,163
法人税等調整額	33,472	△146,047
法人税等合計	1,130,990	252,115
少数株主損益調整前当期純利益	1,824,661	1,379,671
少数株主利益	62,512	90,200
当期純利益	1,762,149	1,289,471

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,824,661	1,379,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,411	△282,875
為替換算調整勘定	13,471	△8,009
退職給付に係る調整額	—	△186,288
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,061	—
その他の包括利益合計	※1 30,821	※1 △477,174
包括利益	1,855,483	902,497
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,791,732	815,889
少数株主に係る包括利益	63,751	86,608

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,586,000	6,415,030	9,088,140	△1,748,969	20,340,200
当期変動額					
剰余金の配当			△348,730		△348,730
当期純利益			1,762,149		1,762,149
自己株式の取得				△33	△33
自己株式の処分			△11,150	18,502	7,351
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,402,268	18,468	1,420,736
当期末残高	6,586,000	6,415,030	10,490,409	△1,730,501	21,760,937

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	74,020	27,400	—	101,420	21,138	492,872	20,955,632
当期変動額							
剰余金の配当							△348,730
当期純利益							1,762,149
自己株式の取得							△33
自己株式の処分							7,351
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	23,153	6,429	373,150	402,733	18,978	64,618	486,331
当期変動額合計	23,153	6,429	373,150	402,733	18,978	64,618	1,907,067
当期末残高	97,173	33,830	373,150	504,154	40,117	557,491	22,862,700

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,586,000	6,415,030	10,490,409	△1,730,501	21,760,937
会計方針の変更による 累積的影響額			△562,644		△562,644
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6,586,000	6,415,030	9,927,764	△1,730,501	21,198,292
当期変動額					
剰余金の配当			△436,278		△436,278
当期純利益			1,289,471		1,289,471
自己株式の取得				△37	△37
自己株式の処分			△13,732	23,606	9,874
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	839,460	23,568	863,029
当期末残高	6,586,000	6,415,030	10,767,225	△1,706,933	22,061,322

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	97,173	33,830	373,150	504,154	40,117	557,491	22,862,700
会計方針の変更による 累積的影響額							△562,644
会計方針の変更を反映した 当期首残高	97,173	33,830	373,150	504,154	40,117	557,491	22,300,056
当期変動額							
剰余金の配当							△436,278
当期純利益							1,289,471
自己株式の取得							△37
自己株式の処分							9,874
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△282,664	△7,937	△182,980	△473,582	14,118	76,338	△383,125
当期変動額合計	△282,664	△7,937	△182,980	△473,582	14,118	76,338	479,903
当期末残高	△185,491	25,893	190,170	30,571	54,235	633,829	22,779,959

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,955,652	1,631,786
減価償却費	1,462,655	827,362
のれん償却額	8,174	4,663
賞与引当金の増減額 (△は減少)	52,687	537
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,837	△3,772
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,330,939	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	100	4,398
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	964,869	△241,755
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△47,483
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21,448	14,519
受取利息及び受取配当金	△31,578	△45,688
支払利息	198,378	22,940
持分法による投資損益 (△は益)	△16,617	△4,328
固定資産売却損益 (△は益)	565,613	1,820,361
固定資産除却損	19,262	21,849
有価証券評価損益 (△は益)	△43,440	△111,705
投資有価証券売却損益 (△は益)	△730,116	△33,599
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	8,775
関係会社出資金売却損益 (△は益)	4,083	△8,194
厚生年金基金脱退損失	5,649	—
前受金の増減額 (△は減少)	195,020	△45,539
売上債権の増減額 (△は増加)	23,935	△1,010,206
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,001	238,477
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△251,278	△7,520
仕入債務の増減額 (△は減少)	172,293	270,681
未払消費税等の増減額 (△は減少)	472,953	△112,931
未払金の増減額 (△は減少)	514,537	21,361
未払費用の増減額 (△は減少)	64,956	9,017
長期未払金の増減額 (△は減少)	△7,180	△15,952
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	19,006	103,851
その他	75,988	30,358
小計	5,366,279	3,342,265
利息及び配当金の受取額	31,578	45,679
利息の支払額	△198,373	△22,938
法人税等の支払額	△723,096	△1,121,342
厚生年金基金脱退の支払額	△5,649	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,470,737	2,243,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△45,600	△356,759
定期預金の払戻による収入	10,104	39,729
有価証券の取得による支出	—	△799,584
有価証券の売却による収入	—	799,584
固定資産の取得による支出	△1,151,305	△519,801
固定資産の売却による収入	283,836	802,750
資産除去債務の履行による支出	△13,505	△6,386
投資有価証券の取得による支出	△613	△637
投資有価証券の売却による収入	816,596	33,600
関係会社出資金の売却による収入	29,853	102,000
敷金及び保証金の差入による支出	△42,151	△27,811
敷金及び保証金の回収による収入	36,993	94,572
その他	1,400	5,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,391	167,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△17,500	△13,600
自己株式の取得による支出	△33	△37
配当金の支払額	△349,189	△436,660
少数株主への配当金の支払額	△2,525	△2,525
リース債務の返済による支出	△327,064	△38,254
ストックオプションの行使による収入	14	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△696,298	△491,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,593	△4,910
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,705,642	1,914,894
現金及び現金同等物の期首残高	4,234,789	7,940,431
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,940,431	※1 9,855,326

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

フォーサイトシステム(株)

沖縄フォーサイト(株)

(株)イーセクター

シーイーシークロスメディア(株)

(株)シーイーシーカスタマサービス

大分シーイーシー(株)

シーイーシー(上海)情報系統有限公司

(株)宮崎太陽農園

(株)コムスタッフ

シーイーシー(杭州)科技有限公司

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

持分法適用の関連会社の名称

(株)日本フォーサイトロボ

(2) 持分法適用の関連会社でありましたコニカミノルタビズコム(株)は、当連結会計年度において、全株式を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社10社のうち7社の決算日は連結決算日と一致しております。また、シーイーシー(上海)情報系統有限公司およびシーイーシー(杭州)科技有限公司については決算日が12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な修正を行っております。また、(株)宮崎太陽農園の決算日は7月31日であり、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

売買目的有価証券

時価法(売却原価は、移動平均法により算定)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品・貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物

定額法

なお、一部の連結子会社は定率法によっております。

その他の有形固定資産

定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

市場販売目的

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用目的

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウェアについては、当該契約に基づく受取料金(定額制)の期間にわたって均等償却しております。

ソフトウェア以外の無形固定資産

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高または未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社および一部の連結子会社においては、役員退職慰労金制度を廃止し、平成24年4月18日開催の定時株主総会において打ち切り支給を決議しており、打ち切り支給額の未払分を長期未払金として固定負債に表示しております。役員退職慰労金制度を廃止していないその他の連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益および費用の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の契約

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払現金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が530,925千円増加し、利益剰余金が562,644千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ51,869千円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は29.34円減少しております。また、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、2.88円、2.87円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更ならびに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成29年1月期の期首から適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中があります。

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、次の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) および (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) または (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年1月期の期首から適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中があります。

(連結貸借対照表関係)

※1 損失が見込まれる契約に係る仕掛品と受注損失引当金は相殺表示しております。

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
仕掛品	一千円	1,005千円

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
投資有価証券(株式)	102,530千円	4,858千円

※3 担保に供している資産は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
建物及び構築物	224,093千円	230,609千円
土地	229,051千円	229,051千円
合計	453,145千円	459,660千円

※4 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
建物及び構築物	269,354千円	269,354千円
その他	5,119千円	5,119千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
売上原価	290千円	1,198千円

※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
受注損失引当金繰入額	4,492千円	817千円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
給料手当	2,427,196千円	2,488,936千円
退職給付費用	84,151千円	75,147千円
賞与引当金繰入額	55,169千円	56,848千円
貸倒引当金繰入額	38,952千円	27,872千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,788千円	4,398千円

※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
研究開発費	72,059千円	266,981千円

※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
工具器具及び備品	－千円	80千円
土地	290千円	－千円
合計	290千円	80千円

※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
建物及び構築物	348,898千円	1,808,087千円
工具器具及び備品	217千円	7,429千円
車両運搬具	833千円	－千円
土地	215,954千円	－千円
ソフトウェア	－千円	4,925千円
合計	565,904千円	1,820,442千円

※7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
建物及び構築物	17,382千円	6,294千円
工具器具及び備品	1,879千円	15,163千円
ソフトウェア	－千円	392千円
合計	19,262千円	21,849千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	764,797千円	△313,124千円
組替調整額	△730,116千円	－千円
税効果調整前	34,680千円	△313,124千円
税効果額	△11,268千円	30,248千円
その他有価証券評価差額金	23,411千円	△282,875千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	13,471千円	△8,030千円
組替調整額	－千円	20千円
税効果調整前	13,471千円	△8,009千円
税効果額	－千円	－千円
為替換算調整勘定	13,471千円	△8,009千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	－千円	△259,505千円
組替調整額	－千円	△44,363千円
税効果調整前	－千円	△303,869千円
税効果額	－千円	117,580千円
退職給付に係る調整額	－千円	△186,288千円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△2,133千円	－千円
組替調整額	△3,928千円	－千円
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,061千円	－千円
その他の包括利益合計	30,821千円	△477,174千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	18,800,000	—	—	18,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式(注)	1,370,702	48	14,500	1,356,250

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加48株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少14,500株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

3 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	40,117
合計		40,117

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月16日 定時株主総会	普通株式	174,292	10.00	平成26年1月31日	平成26年4月17日
平成26年9月5日 取締役会	普通株式	174,437	10.00	平成26年7月31日	平成26年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	261,656	15.00	平成27年1月31日	平成27年4月17日

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	18,800,000	—	—	18,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式(注)	1,356,250	32	18,500	1,337,782

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加32株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少18,500株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	54,235
合計		54,235

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月16日 定時株主総会	普通株式	261,656	15.00	平成27年1月31日	平成27年4月17日
平成27年9月8日 取締役会	普通株式	174,622	10.00	平成27年7月31日	平成27年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	261,933	15.00	平成28年1月31日	平成28年4月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
現金及び預金勘定の期末残高	7,205,442千円	9,334,514千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△65,010千円	△379,188千円
有価証券(譲渡性預金)	800,000千円	900,000千円
現金及び現金同等物の期末残高	7,940,431千円	9,855,326千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の状況を鑑み、資金運用については流動性、安全性の高い金融機関に対する預金等で行っております。また、資金調達については、金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額が僅少のため、リスクは低いと判断しております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、これらは市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、短期間で決済されております。これらは資金調達に係る流動性リスクに晒されております。また一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額が僅少のため、リスクは低いと判断しております。

借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

長期未払金は、役員退職慰労金の打ち切り支給に係る債務であり、各役員の退任時に支給する予定であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 顧客の信用リスクの管理

営業債権については、当社グループの社内規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、営業部署から独立した管理部門により、取引先ごとの信用状況を審査し、債権の回収状況、滞留状況を定期的に把握し、回収を確実にする体制をとっております。

② 発行体の信用リスクおよび市場価格または合理的に算定された実質価格の変動リスクの管理

当該リスクに関しては、定期的に発行体の財務状況や時価を把握し、保有状況を定期的に見直すことにより管理しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務および借入金は流動性リスクに晒されておりますが、各社毎に資金繰り見通しを作成し、経理部門においてグループ内の事業会社各社の資金ニーズを把握し、グループファイナンスにより事業会社間で資金の融通を行うことにより資金を効率的に使用するとともに、適正な手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2をご参照ください）。

前連結会計年度（平成27年1月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,205,442	7,205,442	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,098,136		
貸倒引当金（※1）	(47,987)		
	8,050,149	8,050,149	—
(3) 有価証券	1,128,470	1,128,470	—
(4) 投資有価証券	780,273	780,273	—
資産計	17,164,334	17,164,334	—
(1) 買掛金	1,531,554	1,531,554	—
(2) 短期借入金	350,000	350,000	—
(3) リース債務（※2）	3,633,067	3,712,495	79,427
(4) 未払法人税等	906,031	906,031	—
(5) 長期借入金（※3）	136,200	142,649	6,449
(6) 長期未払金	529,554	527,133	(2,420)
負債計	7,086,408	7,169,864	83,456

(※1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(※2) 流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

(※3) 流動負債の1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,334,514	9,334,514	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,107,031		
貸倒引当金（※1）	(62,484)		
	9,044,547	9,044,547	—
(3) 有価証券	900,000	900,000	—
(4) 未収還付法人税等	210,734	210,734	—
(5) 投資有価証券	907,946	907,946	—
資産計	20,397,743	20,397,743	—
(1) 買掛金	1,802,038	1,802,038	—
(2) 短期借入金	350,000	350,000	—
(3) リース債務	294	294	—
(4) 未払法人税等	177,717	177,717	—
(5) 長期借入金（※2）	122,600	127,945	5,345
(6) 長期未払金	513,602	512,587	(1,014)
負債計	2,966,253	2,970,584	4,331

（※1） 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

（※2） 流動負債の1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

（注） 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

有価証券は譲渡性預金であります。短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) リース債務、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期未払金

長期未払金の時価については、合理的に見積りした支払予定時期に基づき、無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年 1月31日	平成28年 1月31日
非上場株式	163,637	57,190

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年 1月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,205,442	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,098,136	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	800,000	—	—	—
合計	16,103,578	—	—	—

当連結会計年度（平成28年 1月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,334,514	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,107,031	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	900,000	—	—	—
合計	19,341,546	—	—	—

(注) 4 長期借入金、リース債務の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年 1月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	3,632,773	294	—	—	—	—
長期借入金	13,600	13,600	13,600	13,600	13,600	68,200
合計	3,646,373	13,894	13,600	13,600	13,600	68,200

当連結会計年度（平成28年 1月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	294	—	—	—	—	—
長期借入金	13,600	13,600	13,600	13,600	13,600	54,600
合計	13,894	13,600	13,600	13,600	13,600	54,600

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

	平成27年 1月31日	平成28年 1月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	43,440千円	111,705千円

2 その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年 1月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	780,273	624,686	155,587
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	780,273	624,686	155,587
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	800,000	800,000	—
	小計	800,000	800,000	—
合計		1,580,273	1,424,686	155,587

当連結会計年度 (平成28年 1月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	229,674	151,858	77,816
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	229,674	151,858	77,816
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	678,271	913,639	△235,368
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	900,000	900,000	—
	小計	1,578,271	1,813,639	△235,368
合計		1,807,946	1,965,498	△157,551

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	816,596	730,116	—

当連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	33,600	33,599	—

4 保有目的を変更した有価証券

当社は、平成27年3月24日に、運用方針の変更等に伴い、「売買目的有価証券」区分で保有していた株式440,000千円を、「その他有価証券」区分へ保有目的区分を変更しております。

この変更により、これまで「売買目的有価証券」区分で保有していた時の有価証券は、連結決算日の時価で評価替えされ、評価差額を損益として計上していましたが、「その他有価証券」区分に変更したことにより、全部純資産直入法により評価差額から税効果相当額を控除した金額を、純資産の部に「その他有価証券評価差額金」として計上しております。

この結果、従来の保有目的区分を採用した場合と比較して、経常利益および税金等調整前当期純利益は174,165千円増加しております。また、その他有価証券評価差額金は同額減少しております。

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付企業年金制度（キャッシュバランス型）および確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給します。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
退職給付債務の期首残高	8,951,891千円	8,988,404千円
会計方針の変更による累積的影響額	－千円	530,925千円
会計方針の変更を反映した期首残高	8,951,891千円	9,519,330千円
勤務費用	491,824千円	484,448千円
利息費用	103,671千円	46,259千円
数理計算上の差異の発生額	△85,321千円	66,304千円
退職給付の支払額	△473,660千円	△306,841千円
退職給付債務の期末残高	8,988,404千円	9,809,501千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
年金資産の期首残高	7,685,251千円	8,605,201千円
期待運用収益	202,219千円	230,518千円
数理計算上の差異の発生額	524,151千円	△193,201千円
事業主からの拠出額	665,558千円	544,826千円
退職給付の支払額	△471,978千円	△306,602千円
年金資産の期末残高	8,605,201千円	8,880,742千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
積立型制度の退職給付債務	8,988,404千円	9,809,501千円
年金資産	△8,605,201千円	△8,880,742千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	383,203千円	928,759千円
退職給付に係る負債	383,203千円	947,824千円
退職給付に係る資産	－千円	△19,065千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	383,203千円	928,759千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
勤務費用	491,824千円	484,448千円
利息費用	103,671千円	46,259千円
期待運用収益	△202,219千円	△230,518千円
数理計算上の差異の費用処理額	△11,442千円	△31,485千円
過去勤務費用の費用処理額	△77,271千円	△12,878千円
その他	3,000千円	45,281千円
確定給付制度に係る退職給付費用	307,562千円	301,107千円

(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、主として勤務費用に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
過去勤務費用	－千円	△12,878千円
数理計算上の差異	－千円	△290,991千円
合 計	－千円	△303,869千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
過去勤務費用	12,878千円	－千円
数理計算上の差異	572,180千円	281,189千円
合 計	585,058千円	281,189千円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
債券	57%	59%
株式	32%	31%
その他	11%	10%
合 計	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
割引率	0.8～1.2%	0.3～0.4%
長期期待運用収益率	2.2～2.6%	2.2～2.6%

3 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度119,318千円、当連結会計年度118,661千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額および科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
販売費及び一般管理費	26,315	23,974

2 スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年5月21日	平成26年5月20日	平成27年5月21日
付与対象者の区分および人数	当社取締役 8名 当社監査役 1名	当社取締役 7名 当社監査役 1名	当社取締役 6名 当社監査役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 55,700株	普通株式 46,800株	普通株式 24,200株
付与日	平成25年6月19日	平成26年6月18日	平成27年6月17日
権利確定条件	該当ありません。	該当ありません。	該当ありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成25年6月19日 至 平成55年6月18日	自 平成26年6月18日 至 平成56年6月17日	自 平成27年6月17日 至 平成57年6月16日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度(平成28年1月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年5月21日	平成26年5月20日	平成27年5月21日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	24,200
失効	—	—	—
権利確定	—	—	24,200
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	41,200	46,800	—
権利確定	—	—	24,200
権利行使	7,000	11,500	—
失効	—	—	—
未行使残	34,200	35,300	24,200

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年5月21日	平成26年5月20日	平成27年5月21日
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	918	918	—
付与日における 公正な評価単価(円)	506	549	967

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値および見積方法

	2015年度ストック・オプション
株価変動性（注） 1	31.15%
予想残存期間（注） 2	8.44年
予想配当（注） 3	20円／株
無リスク利率（注） 4	0.393%

- （注） 1. 平成19年1月9日から平成27年6月17日までの株価実績に基づき算定しております。
2. 各役員の年齢から、内規に基づく定年退職までの期間の平均値に、退職後行使可能期間である10日間を加算した8.44年を、評価対象ストック・オプションの予残存期間として見積もっております。
3. 平成27年1月期の配当実績（記念配当5円を除く）によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件が付されないため、付与数がそのまま権利確定数となります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	345,633千円	403,680千円
繰越欠損金	312,350千円	282,125千円
未実現利益	209,893千円	206,521千円
長期未払金	202,930千円	183,524千円
賞与引当金	158,381千円	149,024千円
資産除去債務	399,178千円	135,718千円
減価償却超過額	88,278千円	135,462千円
ゴルフ会員権評価損	58,425千円	53,015千円
投資有価証券評価損	42,044千円	25,697千円
未払事業税等	88,969千円	20,210千円
貸倒引当金	20,280千円	17,316千円
少額減価償却資産一括償却	14,269千円	14,484千円
役員退職慰労引当金	6,904千円	3,779千円
その他有価証券評価差額金	1,550千円	2,318千円
たな卸資産評価損	1,490千円	601千円
その他	23,989千円	29,261千円
繰延税金資産小計	1,974,571千円	1,662,743千円
評価性引当額	△1,395,621千円	△1,145,509千円
繰延税金資産合計	578,950千円	517,234千円
(繰延税金負債)		
退職給付に係る調整累計額	△208,514千円	△90,935千円
資産除去費用に対応する除去費用	△269,839千円	△90,435千円
その他有価証券評価差額金	△53,890千円	△24,409千円
繰延税金負債合計	△532,244千円	△205,779千円
繰延税金資産の純額	46,705千円	311,455千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
法定実効税率	—	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△0.7%
住民税均等割等	—	2.1%
持分法による投資利益	—	△0.1%
連結子会社等受取配当金相殺消去	—	0.3%
評価性引当額	—	△23.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.6%
その他	—	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	15.5%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、平成28年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から33.1%に変更されております。また、平成29年2月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から32.3%に変更されております。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

4 連結決算日後の法人税等の税率変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、平成29年2月1日に開始する連結会計年度および平成30年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から30.9%に変更されております。また、平成31年2月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から30.6%に変更されております。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より、当社グループは、今後の成長戦略において強みを最大限に活かすための組織体制に変更することを目的として、従来の報告セグメント「品質検証サービス」、「IT基盤サービス」、「ビジネス支援サービス」および「システム構築サービス」の4区分を「インダストリーオートメーション事業」、「システムインテグレーション事業」および「プラットフォームインテグレーション事業」の3区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。各報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

セグメント名称	内容
インダストリーオートメーション事業	主として組立製造業のお客様向けに、「ものづくり分野の革新」をICTの側面から支える製品・サービスを提供
システムインテグレーション事業	主として製造・金融・公共・官公庁／自治体分野のお客様向けに、業種・業務に特化したシステムインテグレーションサービスを提供
プラットフォームインテグレーション事業	ネットワークで繋がれた自社データセンターを中核に、お客様が推進する事業に最適なICTインフラや、業務遂行に必要なビジネスプラットフォームサービスを提供

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	インダストリー オートメーショ ン事業	システムインテ グレーション事 業	プラットフォーム インテグレー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,896,740	19,496,044	13,445,935	41,838,719	—	41,838,719
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,709	93,532	807,624	912,866	△912,866	—
計	8,908,449	19,589,576	14,253,559	42,751,586	△912,866	41,838,719
セグメント利益	1,354,030	3,212,037	1,702,734	6,268,802	△3,394,559	2,874,242
セグメント資産	2,270,832	5,862,219	12,110,899	20,243,951	15,158,187	35,402,139
その他の項目						
減価償却費	2,192	57,400	995,254	1,054,847	407,808	1,462,655
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,010	121,321	571,723	697,055	468,360	1,165,416

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,394,559千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額15,158,187千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (3) 減価償却費の調整額407,808千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額468,360千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	インダストリー オートメーション 事業	システムインテ グレーション事 業	プラットフォーム インテグレーション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,591,151	21,148,304	12,011,321	42,750,778	—	42,750,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,147	280,745	521,747	807,640	△807,640	—
計	9,596,298	21,429,049	12,533,069	43,558,418	△807,640	42,750,778
セグメント利益	1,673,640	3,453,295	1,330,003	6,456,939	△3,201,778	3,255,161
セグメント資産	2,985,208	6,859,543	5,631,615	15,476,367	15,315,081	30,791,448
その他の項目						
減価償却費	18,576	51,472	441,317	511,366	315,996	827,362
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,168	83,506	231,217	317,892	201,908	519,801

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,201,778千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額15,315,081千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (3) 減価償却費の調整額315,996千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額201,908千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	インダストリーオートメーション事業	システムインテグレーション事業	プラットフォームインテグレーション事業	計		
当期償却額	—	—	8,174	8,174	—	8,174
当期末残高	—	—	4,632	4,632	—	4,632

当連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	インダストリーオートメーション事業	システムインテグレーション事業	プラットフォームインテグレーション事業	計		
当期償却額	—	31	4,632	4,663	—	4,663
当期末残高	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員および主要株主(個人の場合に限る)等
前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	ミツイワ(株)	東京都渋谷区	409,000	コンピュータシステム、通信機器および情報機器の販売と保守サービス	(被所有)直接 12.7%	情報システムサービスの受託、事務所の賃貸、商品仕入れおよび修繕作業等 役員の兼務	品質検証サービスの受託 ※1	7,981	売掛金	—
							IT基盤サービスの受託 ※1	36,649	売掛金	6,496
							ビジネス支援サービスの受託 ※1	238,837	売掛金	5,557
							システム構築サービスの受託 ※1	40,315	売掛金	1,748
							仕入 ※2	142,752	買掛金	58,217
							固定資産の購入 ※3	8,894	未払金	4,473
							消耗品等の購入 ※3	2,295		
							事務所の賃貸 ※4	6,390		
							修繕作業 ※5	2,156		
保守作業 ※5	27,661									

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 ミツイワ(株)は、当社役員岩崎宏達およびその近親者が議決権の66.2%を直接所有、8.2%を間接所有しております。
3 取引条件および取引条件の決定方針等
※1 品質検証サービスの受託、IT基盤サービスの受託、ビジネス支援サービスの受託およびシステム構築サービスの受託の価格ならびにその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
※2 仕入価格およびその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
※3 購入価格およびその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
※4 近隣の取引実勢に基づいて毎期契約により所定金額を決定しております。
※5 修繕作業費および保守作業費ならびにその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

記載すべき関連当事者との重要な取引はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員および主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業所および寮・社宅等の不動産賃貸借契約にともなう原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を対象物件の残存耐用年数と見積り、割引率は国債流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
期首残高	1,105,921千円	1,120,283千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	13,027千円	17,414千円
時の経過による調整額	22,015千円	9,625千円
見積りの変更による増減額	△2,540千円	一千円
資産除去債務の履行による減少額	△18,140千円	△727,966千円
期末残高	1,120,283千円	419,357千円

(4) 資産除去債務の見積額の変更

当連結会計年度において、見積りの変更による資産除去債務の増減はありません。

なお、前連結会計年度において、一部の事務所の解約申し込みを行ったため、原状回復義務の費用総額および履行時期に関して、見積りの変更を行いました。見積りの変更により、変更前に比べて、前連結会計年度の資産除去債務が2,540千円減少しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
1株当たり純資産額	1,276円39銭	1,265円13銭
1株当たり当期純利益金額	101円04銭	73円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	100円61銭	73円49銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,762,149	1,289,471
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,762,149	1,289,471
普通株式の期中平均株式数(株)	17,440,793	17,458,444
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	73,326	88,400
(うち新株予約権(株))	(73,326)	(88,400)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,862,700	22,779,959
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	597,608	688,065
(うち新株予約権(千円))	(40,117)	(54,235)
(うち少数株主持分(千円))	(557,491)	(633,829)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	22,265,092	22,091,894
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	17,443,750	17,462,218

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,000	350,000	0.63	—
1年以内に返済予定の長期借入金	13,600	13,600	1.84	—
1年以内に返済予定のリース債務	3,632,773	294	1.01	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	122,600	109,000	1.84	平成28年7月25日～ 平成36年7月25日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	294	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	4,119,267	472,894	—	—

- (注) 1 平均利率は当連結会計年度における期中平均利率および平均残高より加重平均した利率であります。
2 長期借入金およびリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	—	—	—	—
長期借入金	13,600	13,600	13,600	13,600

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	11,452,762	21,732,087	31,854,787	42,750,778
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額 (△) (千円)	△723,644	60,520	762,819	1,631,786
四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額 (△) (千円)	△675,198	17,240	612,220	1,289,471
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額 (△) (円)	△38.70	0.99	35.07	73.86

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (△) (円)	△38.70	39.65	34.07	38.78

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,933,436	7,697,347
受取手形	258,521	343,168
売掛金	5,985,849	6,875,620
有価証券	328,470	—
商品	100,443	61,148
仕掛品	309,546	229,449
前払費用	745,072	549,949
関係会社短期貸付金	112,400	63,400
繰延税金資産	249,480	148,032
未収還付法人税等	—	209,117
その他	70,593	40,871
貸倒引当金	△53,026	△28,639
流動資産合計	14,040,786	16,189,466
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,188,630	3,979,418
構築物	44,607	38,227
車両運搬具	11,205	7,939
工具、器具及び備品	1,032,377	928,500
土地	1,775,593	1,775,593
リース資産	3,584,310	261
有形固定資産合計	13,636,724	6,729,941
無形固定資産		
のれん	4,632	—
ソフトウェア	230,154	186,761
ソフトウェア仮勘定	4,987	4,900
その他	51,659	47,661
無形固定資産合計	291,434	239,322
投資その他の資産		
投資有価証券	823,463	944,402
関係会社株式	1,298,131	1,195,536
関係会社出資金	114,240	123,886
関係会社長期貸付金	51,200	28,800
長期前払費用	236,144	88,340
敷金及び保証金	916,898	838,660
その他	71,800	72,300
貸倒引当金	△10,000	△24,499
投資その他の資産合計	3,501,879	3,267,427
固定資産合計	17,430,038	10,236,691
資産合計	31,470,825	26,426,157

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,061,592	1,349,655
短期借入金	350,000	350,000
リース債務	3,632,773	294
未払金	981,619	1,118,500
未払費用	276,860	297,320
未払法人税等	740,150	—
未払消費税等	558,646	517,603
前受金	303,564	251,200
預り金	33,258	139,121
賞与引当金	314,609	324,248
受注損失引当金	940	411
資産除去債務	721,604	2,000
流動負債合計	8,975,620	4,350,355
固定負債		
長期末払金	487,664	472,672
リース債務	294	—
繰延税金負債	316,504	15,628
退職給付引当金	717,772	1,096,483
資産除去債務	362,405	375,896
固定負債合計	1,884,641	1,960,680
負債合計	10,860,262	6,311,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金		
資本準備金	6,415,030	6,415,030
資本剰余金合計	6,415,030	6,415,030
利益剰余金		
利益準備金	300,783	300,783
その他利益剰余金		
別途積立金	5,310,000	5,310,000
繰越利益剰余金	3,591,817	3,340,305
利益剰余金合計	9,202,600	8,951,088
自己株式	△1,730,501	△1,706,933
株主資本合計	20,473,128	20,245,185
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97,316	△184,300
評価・換算差額等合計	97,316	△184,300
新株予約権	40,117	54,235
純資産合計	20,610,562	20,115,120
負債純資産合計	31,470,825	26,426,157

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
売上高	31,408,952	32,123,923
売上原価	24,613,596	24,793,760
売上総利益	6,795,356	7,330,163
販売費及び一般管理費	※2 4,648,278	※2 4,908,335
営業利益	2,147,078	2,421,827
営業外収益		
受取利息	864	575
受取配当金	41,727	54,775
受取負担金	3,461	—
有価証券評価益	43,440	111,705
貸倒引当金戻入額	18,806	12,026
為替差益	2,274	—
雑収入	28,335	25,035
営業外収益合計	138,910	204,118
営業外費用		
支払利息	195,715	20,557
為替差損	—	1,618
貸倒損失	—	10,334
雑損失	469	1,437
営業外費用合計	196,185	33,948
経常利益	2,089,803	2,591,998
特別利益		
固定資産売却益	290	80
投資有価証券売却益	730,116	33,599
関係会社出資金売却益	4,370	9,646
特別利益合計	734,777	43,327
特別損失		
固定資産売却損	565,687	1,820,442
固定資産除却損	11,118	21,517
投資有価証券評価損	—	8,775
関係会社株式評価損	9,617	—
子会社株式評価損	—	594
特別損失合計	586,422	1,851,330
税引前当期純利益	2,238,158	783,995
法人税、住民税及び事業税	858,525	134,916
法人税等調整額	2,136	△169,947
法人税等合計	860,662	△35,031
当期純利益	1,377,495	819,026

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)		当事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		146,725	0.6	90,943	0.4
II 労務費		10,050,553	43.9	9,711,468	43.4
III 外注費	※3	8,447,602	36.9	9,351,267	41.7
IV 経費	※1	4,258,401	18.6	3,238,861	14.5
当期総製造費用		22,903,282	100.0	22,392,541	100.0
期首仕掛品棚卸高		348,139		309,546	
計		23,251,422		22,702,087	
期末仕掛品棚卸高		309,546		229,449	
他勘定振替高	※2	5,414		263	
当期製品製造原価		22,936,461		22,472,374	
期首商品棚卸高		49,620		100,443	
当期商品仕入高		1,727,957		2,282,092	
計		1,777,578		2,382,535	
期末商品棚卸高		100,443		61,148	
当期商品原価		1,677,134		2,321,386	
売上原価		24,613,596		24,793,760	

(脚注)

前事業年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)		当事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	
※1 経費のうち主なものは、次のとおりとなります。 賃借料 1,069,148千円 減価償却費 1,028,275千円		※1 経費のうち主なものは、次のとおりとなります。 賃借料 721,715千円 減価償却費 508,433千円	
※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりとなります。 受注損失引当金繰入額 5,414千円		※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりとなります。 受注損失引当金繰入額 263千円	
※3 外注費に含まれている関係会社に関するものは、次のとおりとなります。 外注費 618,466千円		※3 外注費に含まれている関係会社に関するものは、次のとおりとなります。 外注費 577,957千円	
4 原価計算方法 実際原価による個別原価計算を実施しております。		4 原価計算方法 実際原価による個別原価計算を実施しております。	

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	6,586,000	6,415,030	6,415,030	300,783	5,310,000	2,574,202	8,184,985	△1,748,969
当期変動額								
剰余金の配当						△348,730	△348,730	
当期純利益						1,377,495	1,377,495	
自己株式の取得								△33
自己株式の処分						△11,150	△11,150	18,502
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,017,614	1,017,614	18,468
当期末残高	6,586,000	6,415,030	6,415,030	300,783	5,310,000	3,591,817	9,202,600	△1,730,501

	株主資本	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	19,437,046	75,444	75,444	21,138	19,533,628
当期変動額					
剰余金の配当	△348,730				△348,730
当期純利益	1,377,495				1,377,495
自己株式の取得	△33				△33
自己株式の処分	7,351				7,351
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		21,872	21,872	18,978	40,851
当期変動額合計	1,036,082	21,872	21,872	18,978	1,076,933
当期末残高	20,473,128	97,316	97,316	40,117	20,610,562

当事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	6,586,000	6,415,030	6,415,030	300,783	5,310,000	3,591,817	9,202,600	△1,730,501
会計方針の変更による 累積的影響額						△620,527	△620,527	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,586,000	6,415,030	6,415,030	300,783	5,310,000	2,971,289	8,582,072	△1,730,501
当期変動額								
剰余金の配当						△436,278	△436,278	
当期純利益						819,026	819,026	
自己株式の取得								△37
自己株式の処分						△13,732	△13,732	23,606
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	369,015	369,015	23,568
当期末残高	6,586,000	6,415,030	6,415,030	300,783	5,310,000	3,340,305	8,951,088	△1,706,933

	株主資本	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	20,473,128	97,316	97,316	40,117	20,610,562
会計方針の変更による 累積的影響額	△620,527				△620,527
会計方針の変更を反映し た当期首残高	19,852,601	97,316	97,316	40,117	19,990,035
当期変動額					
剰余金の配当	△436,278				△436,278
当期純利益	819,026				819,026
自己株式の取得	△37				△37
自己株式の処分	9,874				9,874
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		△281,617	△281,617	14,118	△267,498
当期変動額合計	392,584	△281,617	△281,617	14,118	125,085
当期末残高	20,245,185	△184,300	△184,300	54,235	20,115,120

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

売買目的有価証券

時価法(売却原価は、移動平均法により算定)

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品・貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物、構築物

定額法

その他の有形固定資産

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

市場販売目的

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用目的

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウェアについては、当該契約に基づく受取料金(定額制)の期間にわたって均等償却しております。

ソフトウェア以外の無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要な収益および費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益および費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる契約

工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の契約

工事完成基準

(2) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が620,527千円増加し、繰越利益剰余金が同額減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ47,147千円増加しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は32.84円減少しております。また、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、2.70円、2.69円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権および金銭債務 (区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
短期金銭債権	149,070千円	75,811千円
長期金銭債権	51,200千円	28,800千円
短期金銭債務	113,718千円	120,121千円

2 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
㈱宮崎太陽農園	136,200千円	122,600千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
営業取引による取引高		
売上高	331,880千円	41,289千円
仕入高	1,388,011千円	1,227,079千円
営業取引以外の取引による取引高	45,659千円	117,428千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度28%、当事業年度29%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度72%、当事業年度71%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
給料手当	1,739,830千円	1,793,539千円
手数料	546,038千円	599,898千円
役員報酬	308,664千円	305,148千円
法定福利費	295,361千円	311,355千円
減価償却費	290,538千円	189,321千円
退職給付費用	70,313千円	51,358千円
賞与引当金繰入額	49,959千円	52,106千円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成27年1月31日現在)

子会社株式および関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式1,195,120千円、関連会社株式103,011千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成28年1月31日現在)

子会社株式および関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式1,194,525千円、関連会社株式1,011千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	255,814千円	355,420千円
投資有価証券評価損	338,251千円	300,259千円
長期未払金	188,101千円	170,402千円
資産除去債務	386,341千円	122,211千円
賞与引当金	112,126千円	107,326千円
ソフトウェア	26,690千円	92,980千円
ゴルフ会員権評価損	58,071千円	52,694千円
貸倒引当金	22,462千円	18,584千円
未払費用	21,908千円	16,644千円
少額減価償却資産一括償却	8,634千円	9,016千円
未払事業税等	73,945千円	6,762千円
早期退職者退職金	1,069千円	6,168千円
たな卸資産評価損	335千円	469千円
減価償却超過額	12,555千円	一千円
繰延税金資産小計	1,506,308千円	1,258,941千円
評価性引当額	△1,256,828千円	△1,027,241千円
繰延税金資産合計	249,480千円	231,700千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	△262,614千円	△74,887千円
その他有価証券評価差額金	△53,890千円	△24,409千円
繰延税金負債合計	△316,504千円	△99,296千円
繰延税金資産の純額	△67,024千円	132,403千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
法定実効税率	—	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△1.5%
住民税均等割等	—	3.7%
評価性引当額	—	△44.1%
税率変更による期繰延税金資産の減額修正	—	1.3%
その他	—	△0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	△4.5%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、平成28年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から33.1%に変更されております。また、平成29年2月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から32.3%に変更されております。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

4 事業年度後の法人税等の税率変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、平成29年2月1日に開始する事業年度および平成30年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から30.9%に変更されております。また、平成31年2月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から30.6%に変更されております。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	7,188,630	269,251	3,186,611	291,852	3,979,418	4,328,258
	構築物	44,607	—	2,589	3,790	38,227	133,767
	車両運搬具	11,205	—	—	3,265	7,939	10,430
	工具、器具及び備品	1,032,377	210,740	22,789	291,827	928,500	1,788,409
	土地	1,775,593	—	—	—	1,775,593	—
	リース資産	3,584,310	—	3,550,051	33,996	261	277,337
	計	13,636,724	479,992	6,762,041	624,733	6,729,941	6,538,202
無形固定資産	のれん	4,632	—	—	4,632	—	—
	ソフトウェア	230,154	50,264	7,767	85,890	186,761	1,730,718
	ソフトウェア仮勘定	4,987	6,437	6,525	—	4,900	—
	その他無形固定資産	51,659	—	—	3,998	47,661	135,604
	計	291,434	56,702	14,292	94,521	239,322	1,866,323

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	さがみ野システムラボラトリ改修工事	181,197千円
	データセンター改修工事	41,960千円
	金沢・富山事務所移転工事	16,175千円
工具、器具及び備品	パソコン、サーバーおよび周辺機器	161,916千円
	さがみ野システムラボラトリ改修工事	31,237千円
ソフトウェア	自社利用ソフトウェア	50,264千円

(注) 2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	神奈川第二データセンター譲渡	3,180,098千円
リース資産	神奈川第二データセンター譲渡	3,550,051千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金（流動）	53,026	1,639	26,026	28,639
貸倒引当金（固定）	10,000	14,499	—	24,499
賞与引当金	314,609	324,248	314,609	324,248
受注損失引当金	940	411	940	411

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載ホームページアドレス http://www.cec-ltd.co.jp
株主に対する特典	なし

(注)当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条2項各号に掲げる権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 およびその添付書類 ならびに確認書	事業年度 (第47期)	自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日	平成27年4月16日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 およびその添付書類	事業年度 (第47期)	自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日	平成27年4月16日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書 および確認書	(第48期第1四半期)	自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日	平成27年6月10日 関東財務局長に提出。
		(第48期第2四半期)	自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日	平成27年9月9日 関東財務局長に提出。
		(第48期第3四半期)	自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日	平成27年12月9日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書		平成27年4月17日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成28年4月20日

株 式 会 社 シ ー イ ー シ ー
取 締 役 会 御 中

P w C あ ら た 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 昌 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤 山 宏 行

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成27年2月1日から平成28年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーイーシー及び連結子会社の平成28年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シーイーシーの平成28年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社シーイーシーが平成28年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

平成28年4月20日

株式会社シーイーシー
取締役会御中

P w C あらた監査法人

指定社員 公認会計士 山本昌弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 澤山宏行
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成27年2月1日から平成28年1月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーイーシーの平成28年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年4月20日
【会社名】	株式会社シーイーシー
【英訳名】	COMPUTER ENGINEERING & CONSULTING LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田原 富士夫
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 コーポレートサポート本部長 藤原 学
【本店の所在の場所】	神奈川県座間市東原五丁目1番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 本社事務所 (東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 田原富士夫および取締役コーポレートサポート本部長 藤原学は、当社グループの財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的な枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社グループは、当連結会計年度の末日である平成28年1月31日を基準日として、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価基準に準拠し、評価を実施しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行い、その結果も考慮し、評価対象とする業務プロセスを最終的に決定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

評価範囲の決定に関しては、財務報告の信頼性に対する金額的および質的影響の重要性という観点から合理的に判断しており、全社的な内部統制および決算・財務報告プロセス統制については、影響度が僅少な事業拠点を除いた3事業拠点を評価対象としました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高予算（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の売上高予算の概ね2/3に達するよう留意し、2事業拠点を「重要な事業拠点」として評価対象としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく係る勘定科目として売上高、売掛金、および棚卸資産を評価対象とし、さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスとして評価範囲としました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成28年1月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたします。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】

確認書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

平成28年4月20日

【会社名】

株式会社シーイーシー

【英訳名】

COMPUTER ENGINEERING & CONSULTING LTD.

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 田原 富士夫

【最高財務責任者の役職氏名】

取締役 コーポレートサポート本部長 藤原 学

【本店の所在の場所】

神奈川県座間市東原五丁目1番11号

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

本社事務所

(東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 田原富士夫および当社最高財務責任者 藤原学は、当社の第48期（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。